



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

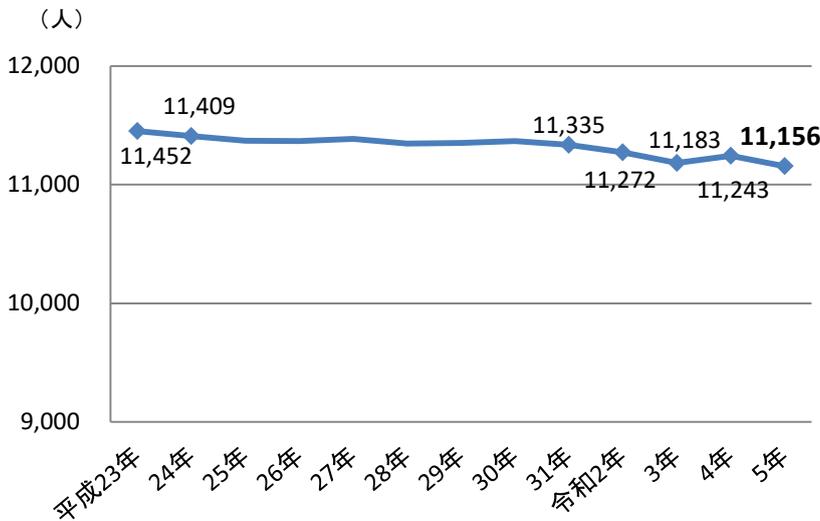
各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

- ※ 各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第4次総合計画 第2期基本計画』127ページから132ページに記載しています。

評価指標／こども

◆(1)年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



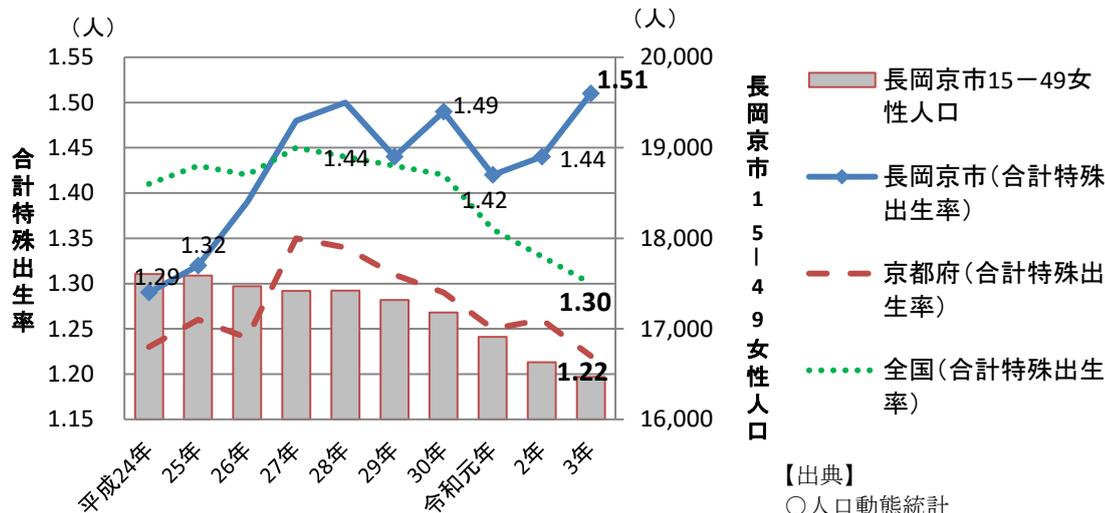
【傾向】

年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,000人台で推移している。0歳児人口は令和4年に増加した後、令和5年は減少した。新型コロナウイルス感染症と、市内の住宅開発等に影響を受けるためか、明確な増減傾向が読みづらくなっている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(2)合計特殊出生率



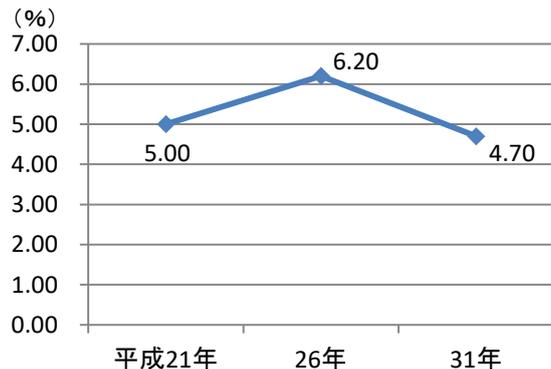
【傾向】

本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回る状況となっている。令和3年は出生数が前年よりも多く、比率も上昇している。

【出典】

○人口動態統計
○住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)
※令和4年分は令和6年8月頃発表予定

◆(3)子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



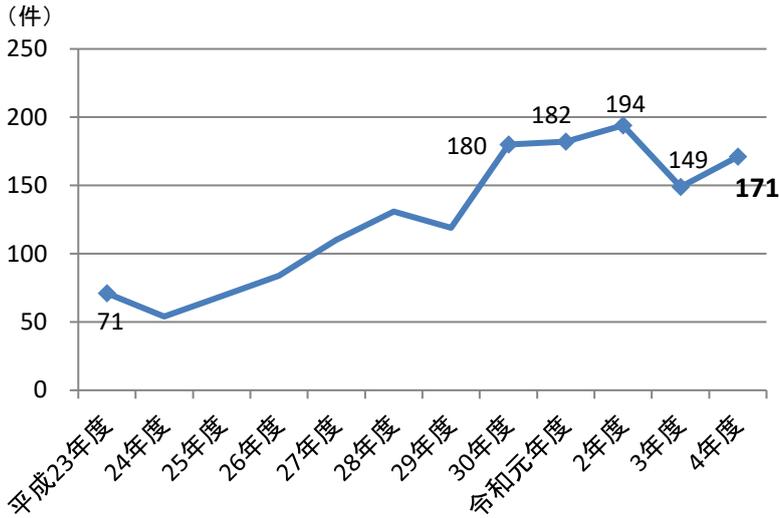
【傾向】

平成16年以降、約1ポイントずつ増加傾向であったが、平成31年は前回比1.5ポイントの減少に転じている。また「不安や負担は全く感じない」割合は3ポイント増加し、強い不安感や負担感が軽減されている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)
※5年毎に調査

◆(4) 虐待ケースの年度新規受理件数



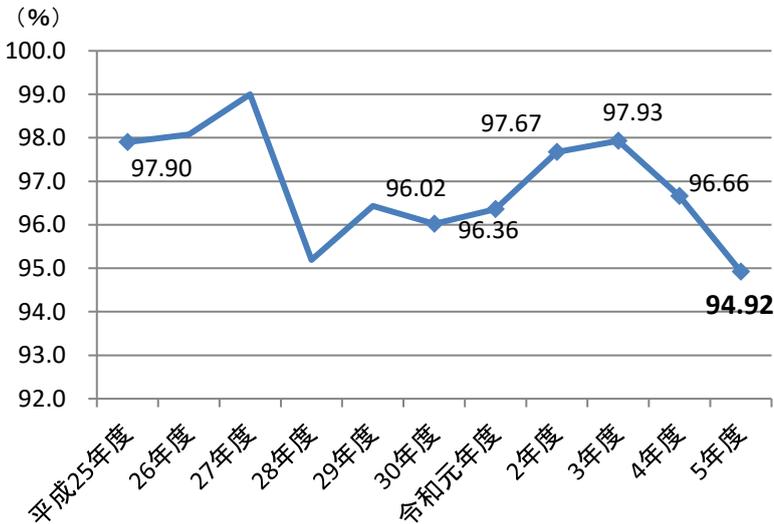
【傾向】

新規受理件数は、令和3年度は、前年度よりも減少したが、令和4年度は増加し、過去数年と同程度になった。平成28年度から報告数に加えている特定妊婦の件数はほぼ変化がない。全国の児童相談所の受理件数は、毎年増加傾向にある。

【出典】

福祉行政報告例

◆(5) 保育所希望入所率



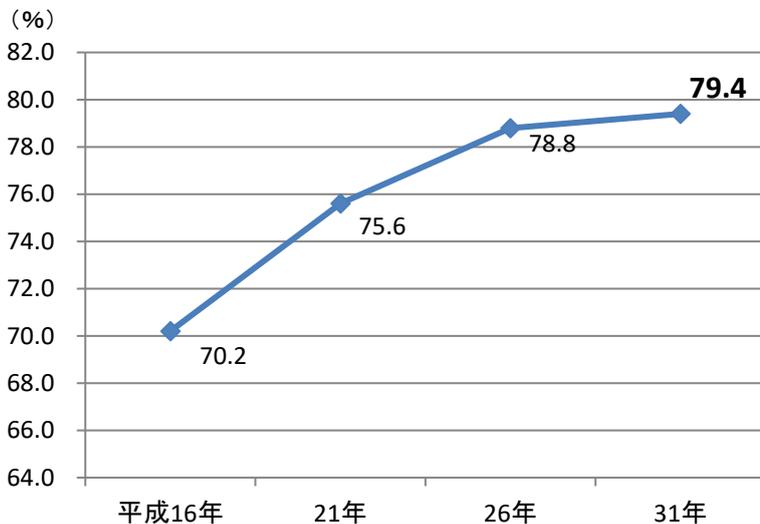
【傾向】

保育施設の増加を図ってきたが、子ども・子育て支援制度の充実により、年々保育所等を希望する保護者の増があり、比率は横ばい又は下降傾向にあるなか、新規1園の開設を目指している。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する人も母数に含まれているため、今後も比率が100%になることはない見込み。

【出典】

保育所入所申込等の状況を基に算出

◆(6) 保育施設に関する満足度



【傾向】

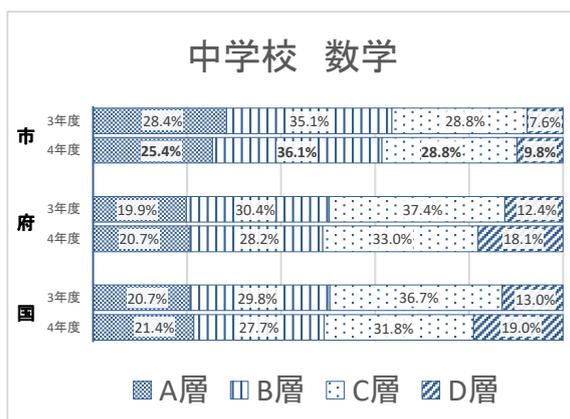
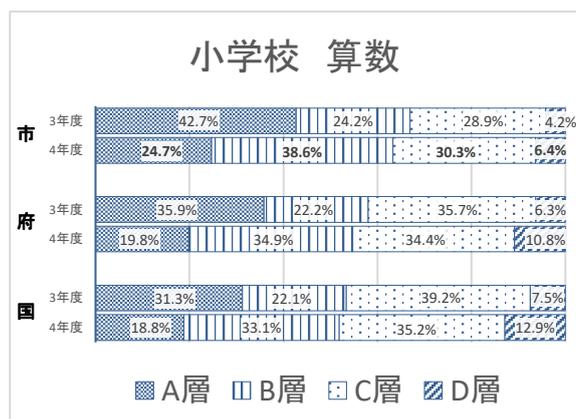
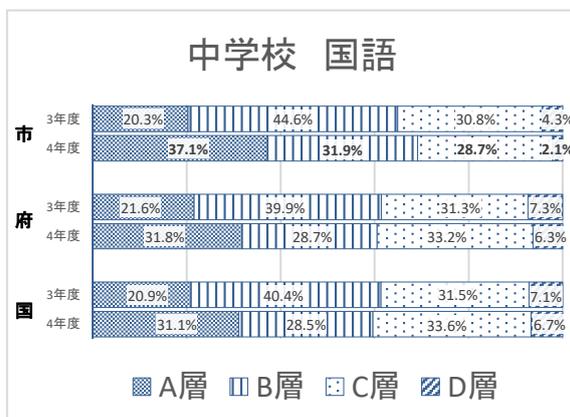
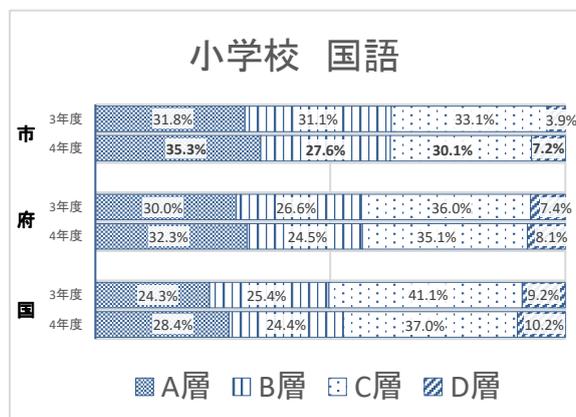
子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境、利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)
※5年毎に調査

◆(7)全国学力学習状況調査の正答数分布状況

A層：全国平均正答数以上のうち、上位（平均正答数と満点の間以上）
 B層：全国平均正答数以上のうち、下位（平均正答数と満点の間以下）
 C層：全国平均正答数以下のうち、上位（平均正答数の1/2以上平均回答数以下）
 D層：全国平均正答数以下のうち、下位（平均正答数の1/2以下）



【傾向】

小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位層の割合がかなり低くなっている。本市では、教科指導の充実と指導方法の改善に取り組んでおり、今までの取組の成果が出ているものとする。

【出典】

全国学力・学習状況調査

◆(8)新体力テストの総合評価値分布状況

新体力テスト（8種目）の合計得点により、次の区分で総合評価を判定。

【小学校5年生】A=65点以上、B=58～64点、C=50～57点、D=42～49点、E=41点以下

【中学校2年生】A=57点以上、B=47～56点、C=37～46点、D=27～36点、E=26点以下



【傾向】

小5・男子、小5・女子はともに、A評価の割合が国、府より低く、C評価以上の割合が府より少し高いが国より低いため、国と比べて体力が劣っている傾向にある。

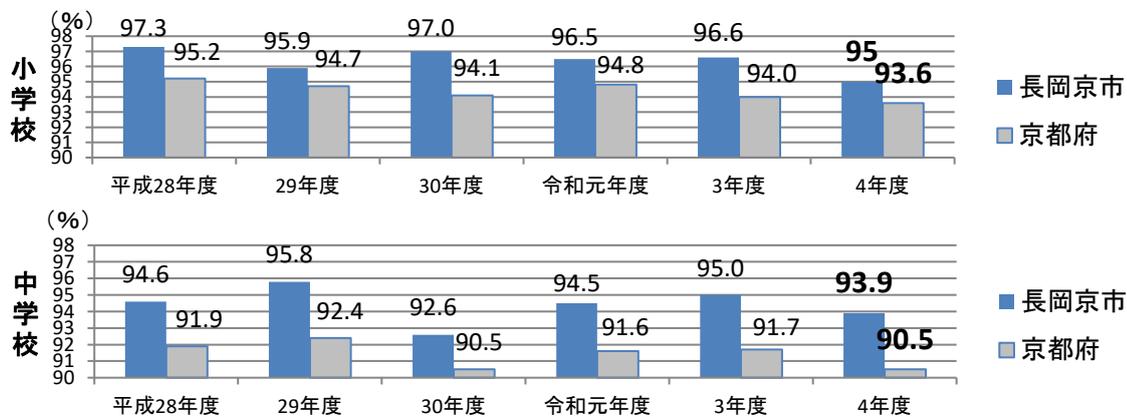
中2・男子は、B・C評価の割合が国、府より高い傾向にある。

中2・女子は、B評価以上の割合において国、府より高い傾向にあり、体力が優れている傾向にある。

【出典】

新体力テスト結果

◆(9)朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



【傾向】

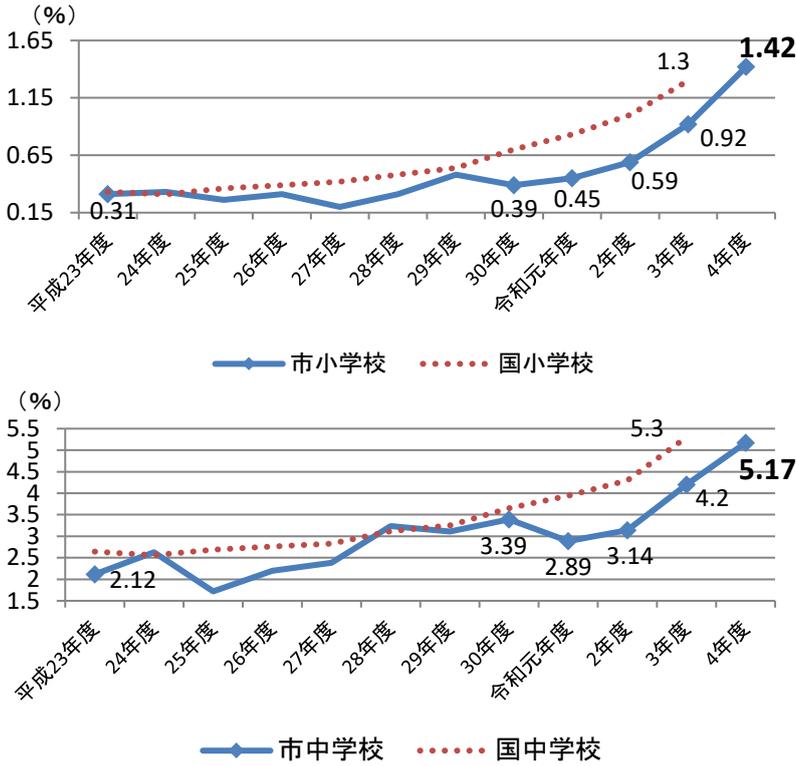
小中学校とも、引き続き京都府の平均を上回っており、市内の多くの児童生徒が朝食を食べている状況である。また、平成25年度から多少の増減はみられるものの、9割以上の水準を保っている。

令和2年度は全国学力学習状況調査の実施なし。

【出典】

全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

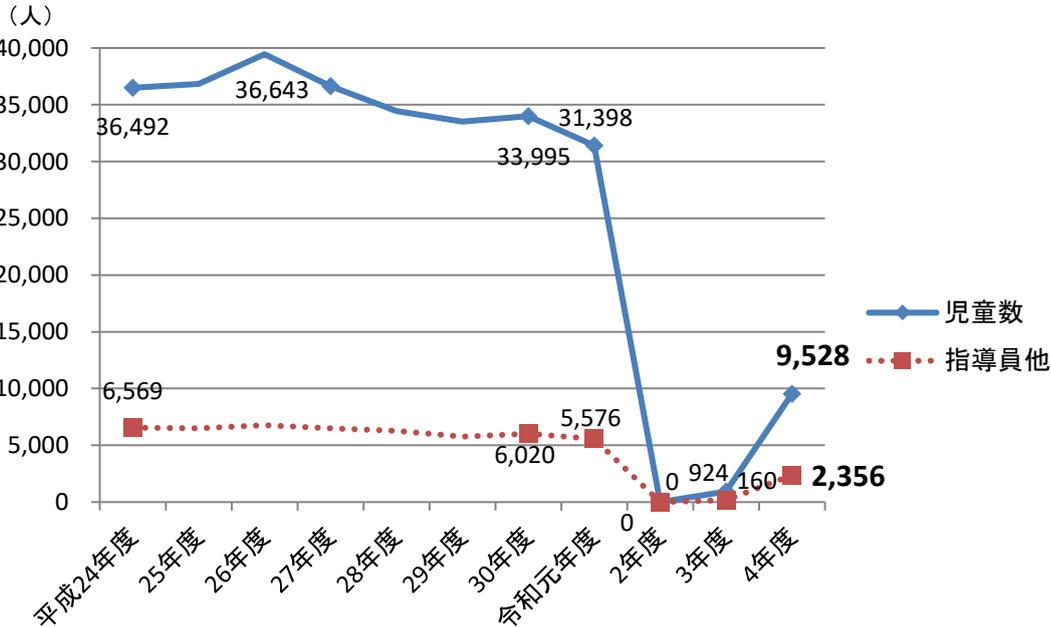
◆(10)小中学校における不登校出現率



【傾向】
 小学校、中学校ともに国を下回っているが、前年度より増加傾向にある。不登校の要因は、家庭環境や児童生徒の心理的な問題など様々あるが、新型コロナウイルス感染拡大による登校への不安や、学級閉鎖等に伴う生活リズムの崩れなども要因として考えられる。

【出典】
 文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
 ※4年度(国)は令和5年10月発表予定

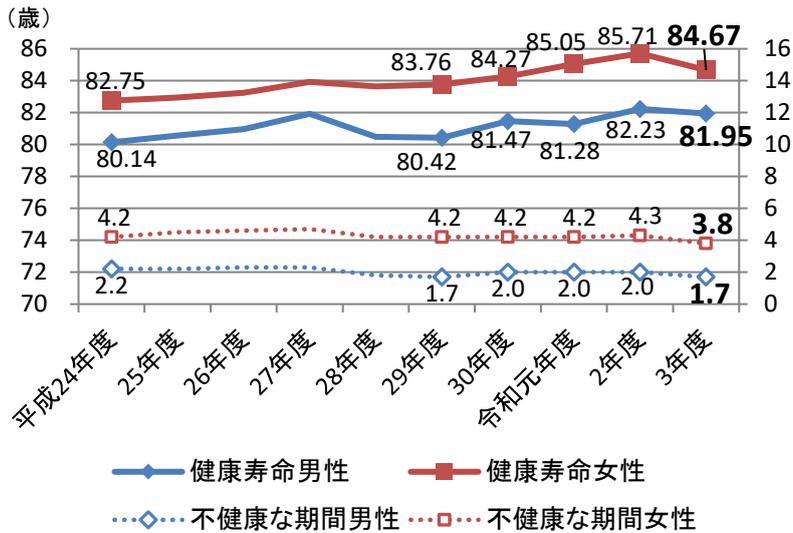
◆(11)すくすく教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数



【傾向】
 ・令和4年度は、各校区とも少しずつ活動を増やし、昨年度と比較し、参加児童数も指導員数(ボランティア数)も大きく増加した。2年間のコロナ禍による活動停止、縮小期間を経て、本格的な活動再開の年となった。

評価指標／くらし

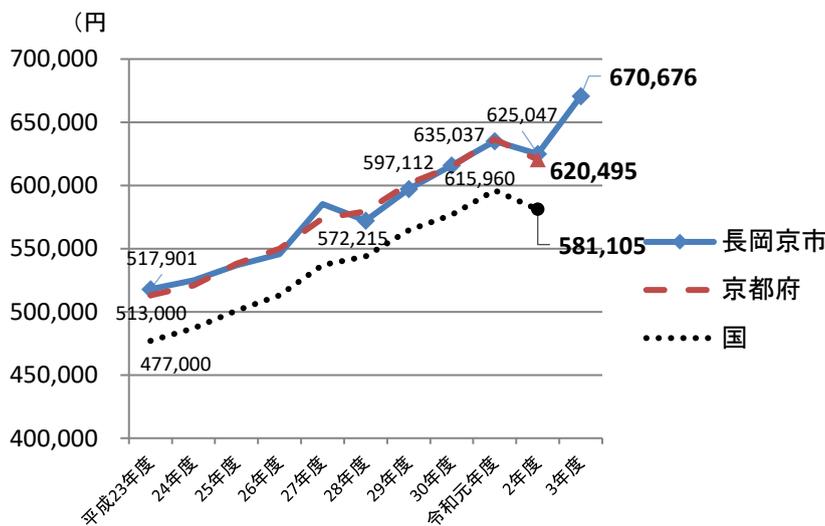
◆(12)健康寿命



【傾向】
健康寿命は、5年平均値の推移では、なだらかに延伸している。

※厚生労働科学研究「健康寿命に関する研究成果公開ホームページ」-「健康寿命算定プログラム」を用いて算出
※「不健康な期間」とは、平均寿命と健康寿命の差を指す。

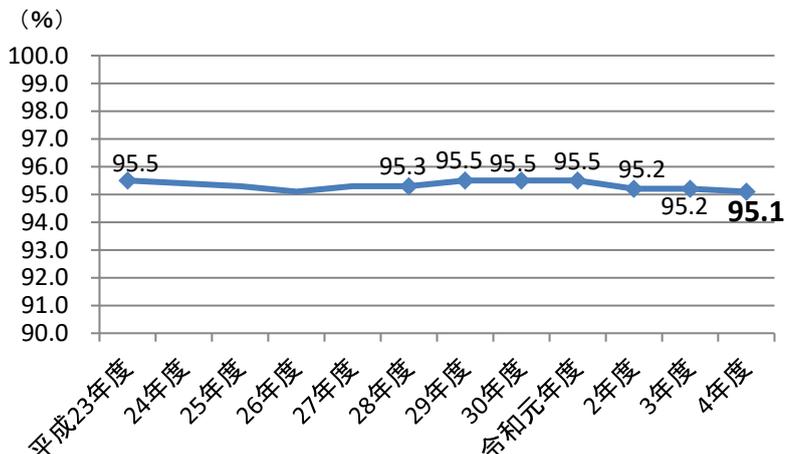
◆(13)一人当たりの医療費の状況(国保+後期高齢)



【傾向】
一人当たり医療費は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により一時的に減少したものの、平成29年度以降、医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い増加傾向にある。今後も一人当たり医療費の増加傾向は続くものと考えられる。

【出典】 国保:国民健康保険事業状況報告書 後期高齢:後期高齢者医療概況

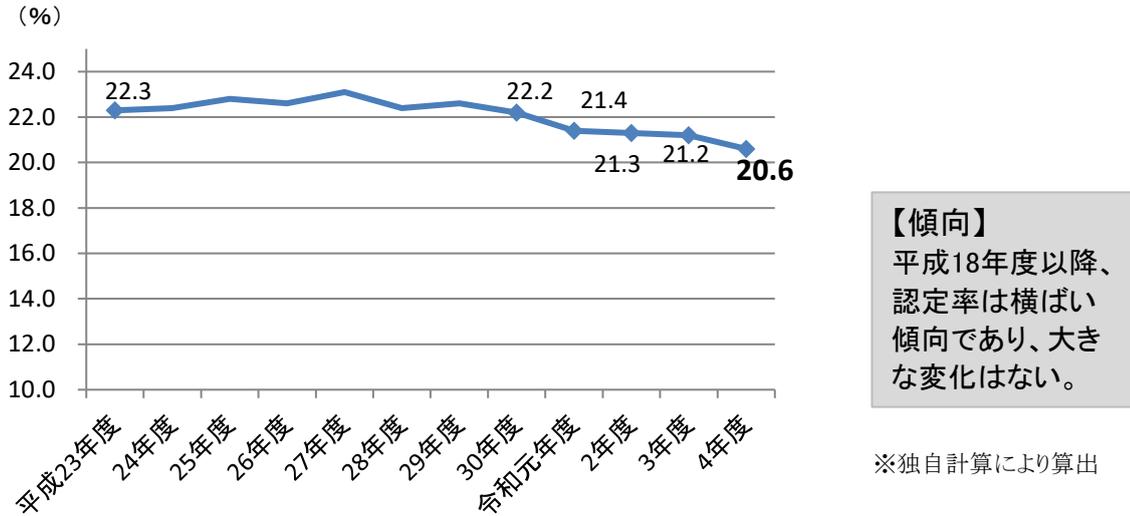
◆(14)元気な高齢者の割合(65~74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)



【傾向】
団塊世代が前期高齢者となり母数が急増した際、割合は減少傾向にあったが、平成27年度に増加を見せて以降、割合は落ち着いている。

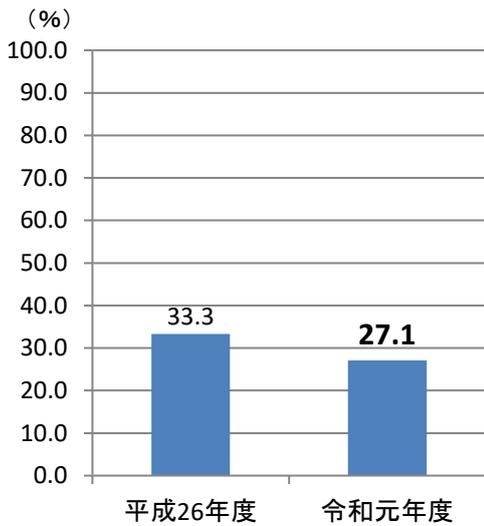
※独自計算により算出

◆(15)第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率

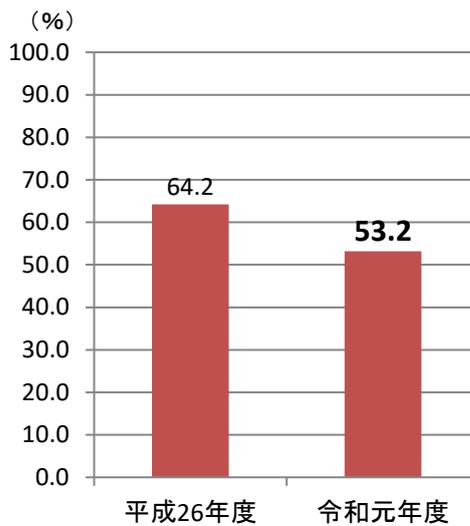


◆(16)障がい者(児)に対する「生活に必要な支援のニーズ」について問うアンケートで、

①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合



②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合



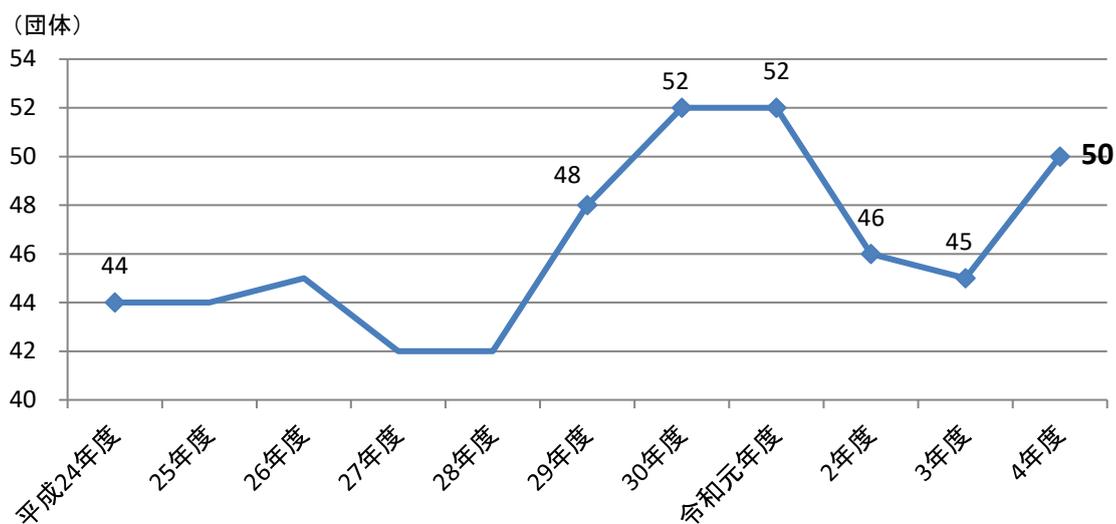
【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】

・この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など12項目あり、複数選択可能である。

・その中で①の「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」と回答された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が住まいに何らかの支援を求めている。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、半数以上の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいる。障がいのある人が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境を整えていくことが今後取り組むべき課題である。

◆(17) 社会福祉協議会のボランティア登録団体数

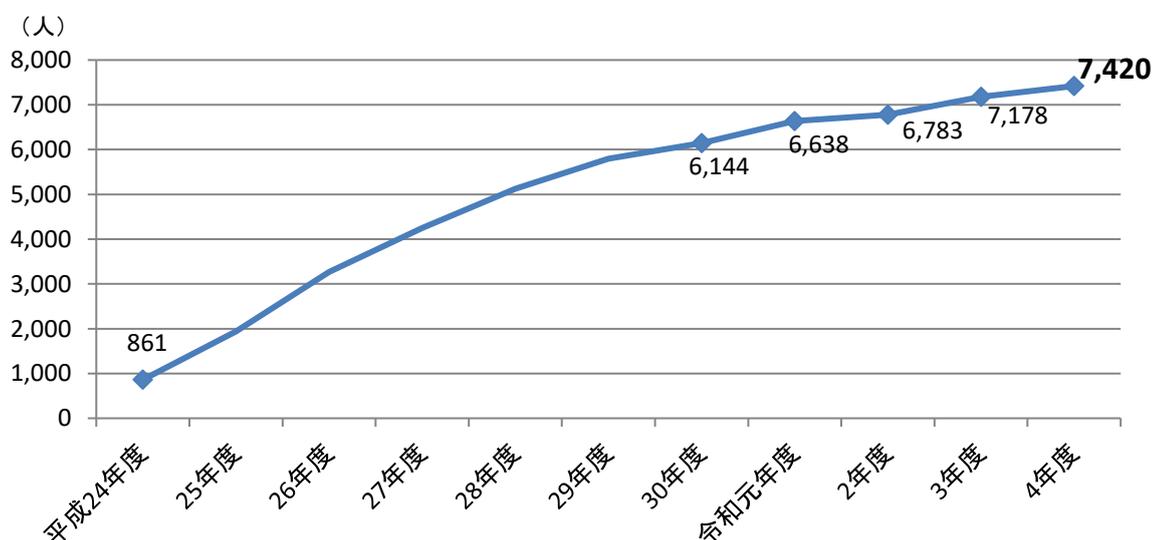


【傾向】

- ・社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けている既存の団体の登録が継続している。
- ・構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加、さらに継続的に活動ができる支援やコーディネートを行うことが課題となっている。

【出典】
社会福祉協議会

◆(18) 認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)

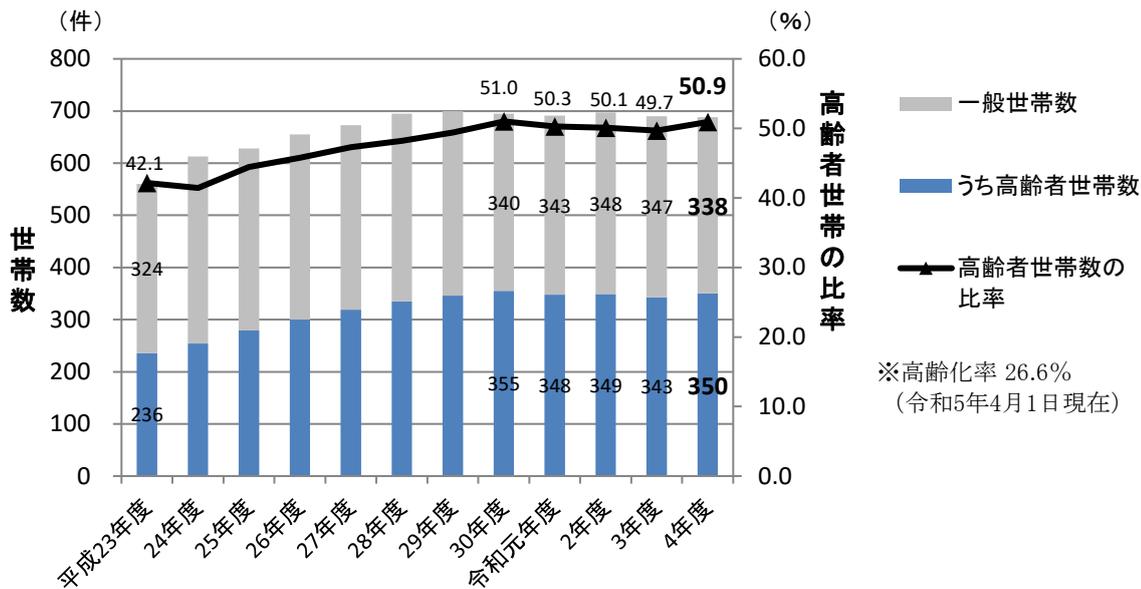


【傾向】

- ・徐々に地域活動が活発化しており、サポーター養成講座の依頼が増加してきている。
- ・ジョブパークとの共催での講座開催を継続しており、若い世代への啓発ができてきている。

【出典】
東地域包括支援センター(基幹・強化型)による報告

◆(19)生活保護世帯に占める高齢者世帯数



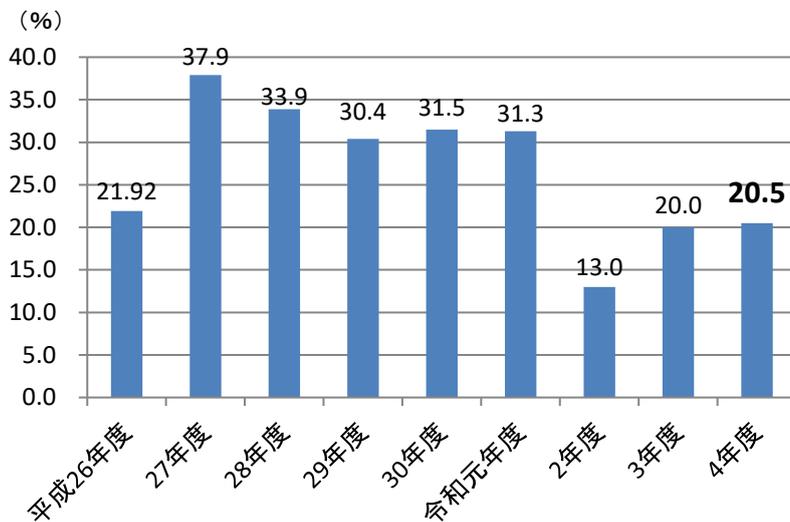
【傾向】

大きな変動はなし。

【出典】

厚生労働省被保護者調査

◆(20)就労支援対象者の一般就労への移行率



【傾向】

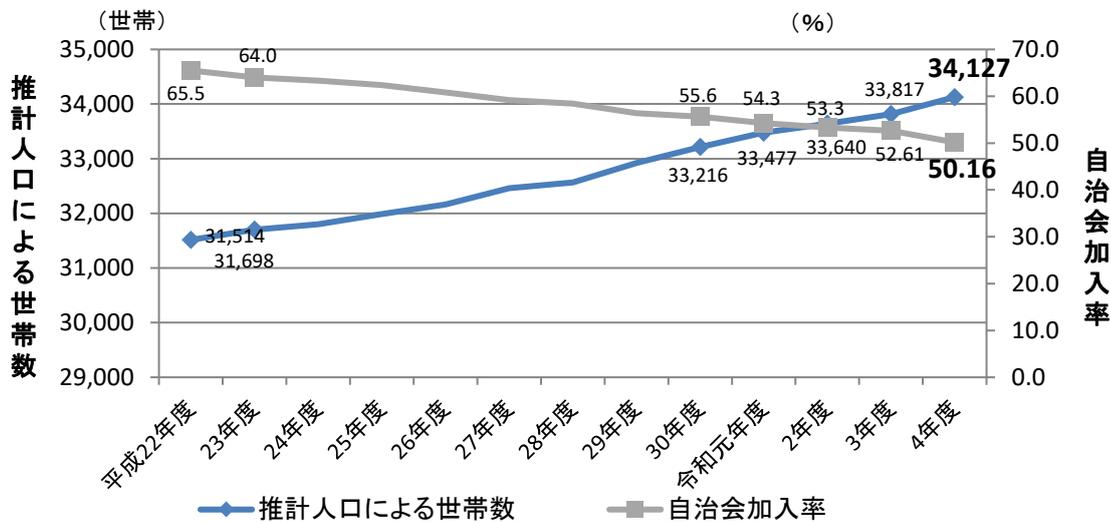
有効求人倍率が、コロナ禍により大幅に下がった2年度(0.88)に比べ、3年度(1.00)、4年度(1.25)と持ち直しつつあるが、元年度(1.41)までの回復に至っていない。4年度は、前年度に引き続き、就労支援員・ケースワーカーが受給者に寄り添いながら、実情に即した支援機関との連携や同行支援などに取り組んだ。

【出典】

長岡京市就労促進計画

評価指標／かがやき

◆(21) 自治会加入率



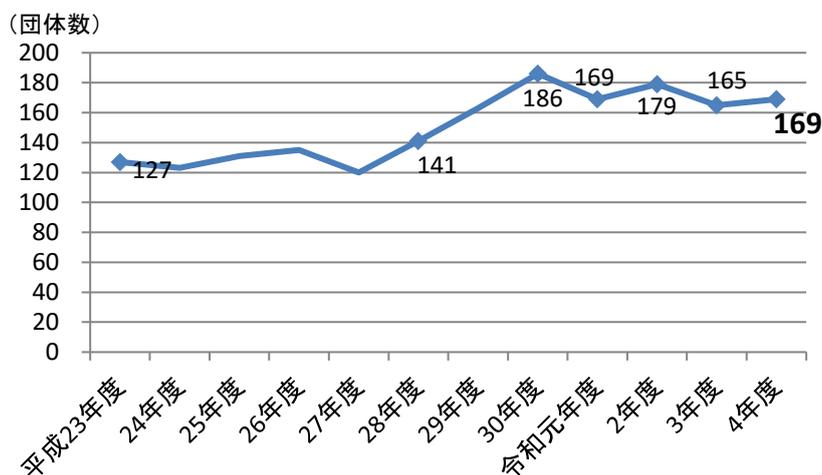
【傾向】

国勢調査の結果からは単身世帯が増加している。また、高齢者のみの世帯も増えており、自治会に加入しない、または脱会される人が多く、加入率は年々減少傾向となっている。

【出典】

・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
 ・各自治会からの自治会加入世帯数報告書

◆(22) 市民活動サポートセンター登録団体数



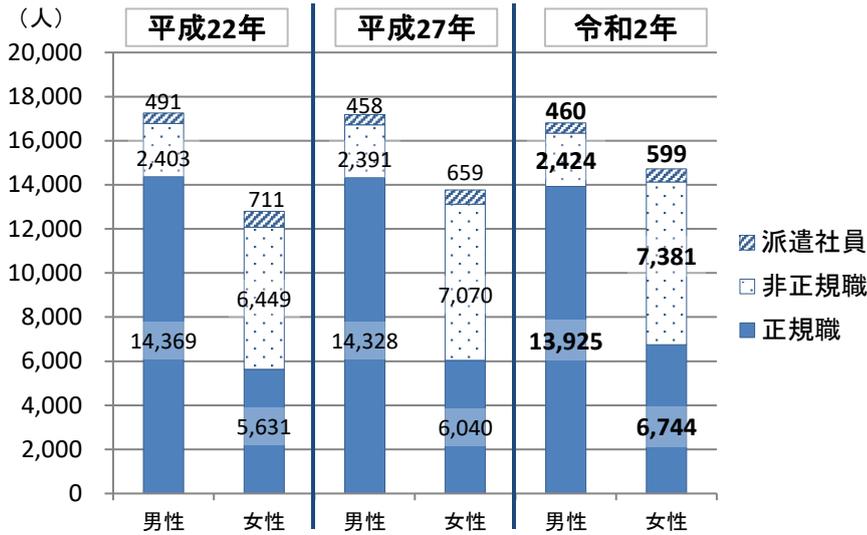
【出典】

市民活動サポートセンター指定管理者事業報告書

【傾向】

市民活動サポートセンターの登録団体数は前年度に比べ若干増加しているが、コロナ禍に生まれた新規登録団体が増加する一方、高齢化や活動制限等を受け登録更新をしない団体もある一定数確認できる。令和4年度は、令和2年10月に開設した交流スペース「ひもじば」の活用やコミュニティ活性化事業の再開等がセンターの利用・登録増に繋がっていると考えられる。

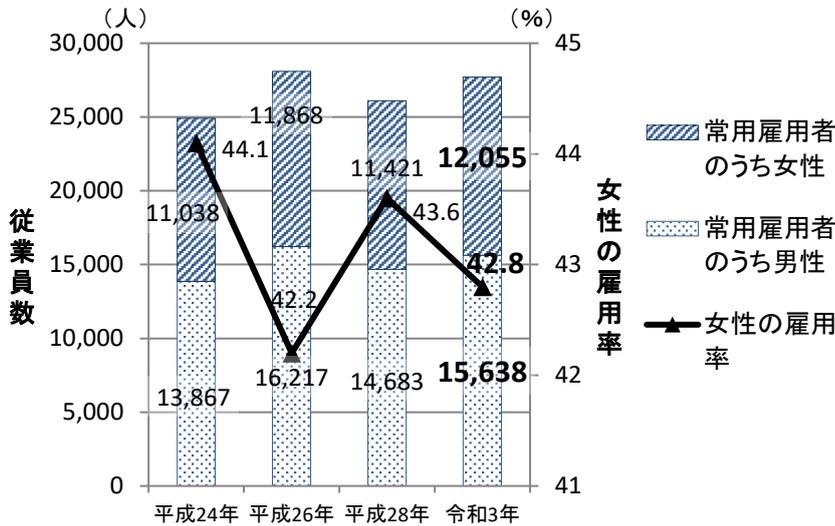
◆(23) 市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



【傾向】
女性の雇用者数は継続して増加傾向であり、女性の正規職は増加しているが、男性と比べると非正規職の割合が依然として高い。

【出典】
国勢調査の「従業上の地位」
※不詳分を除く
※5年毎に調査

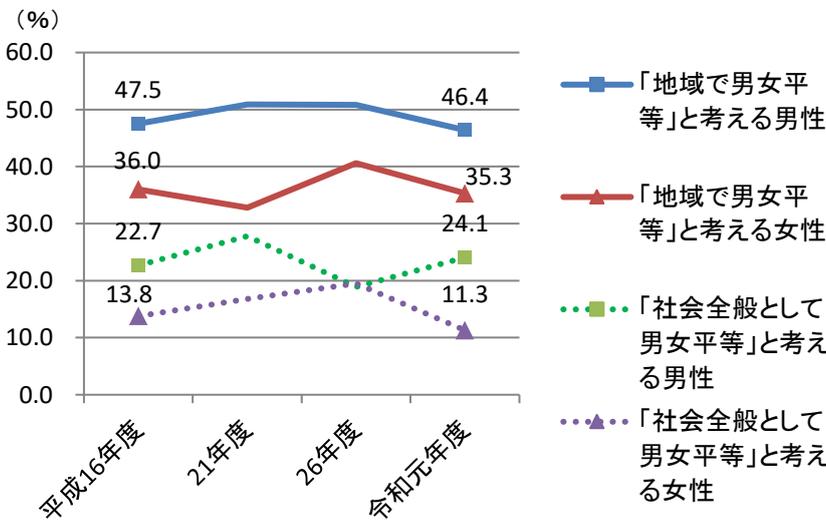
◆(24) 市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



【傾向】
市内の事業所における常用雇用者数は、市内事業所数の増加に伴い、男女共に増加している。常用雇用者における女性の雇用率は下降している。

【出典】
経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
※5年毎に調査

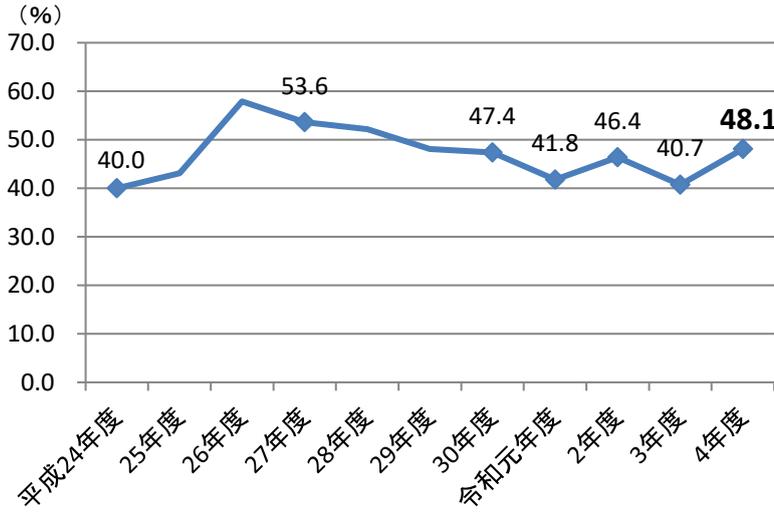
◆(25) 「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



【傾向】
「社会全般で男女平等」と考える男性の割合は増加しているが、それ以外の項目はすべて減少している。ジェンダー平等意識の高まりにより、相対的に減少しているのではないかと推察される。

【出典】
男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

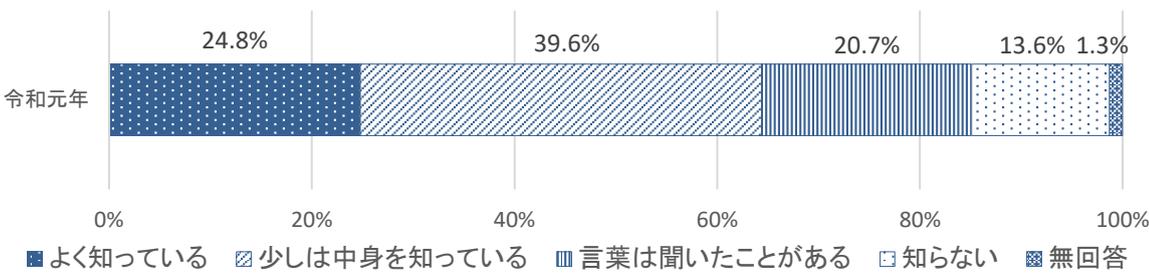
◆ (26) 審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



【傾向】
 ・委員選出母体の男女比率に偏りがみられることから、年度により割合が増減しており、令和4年度は増加となった。
 ・市民公募委員については女性の参画が進んでいる。

【出典】
 長岡京市男女共同参画計画 第7次計画 進行管理報告書

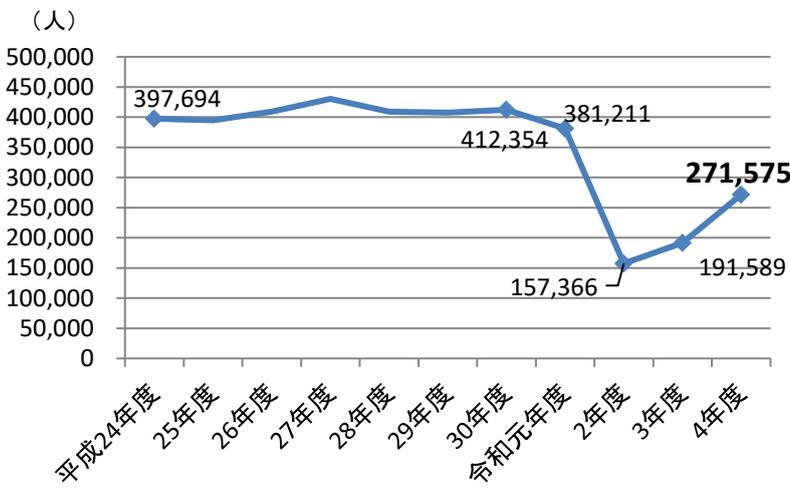
◆ (27) LGBT(性的少数者)という言葉の認知度



【傾向】
 近年、性の多様性への理解は広がりつつあり、LGBT(性的少数者)という言葉の認知度も8割以上と高くなっている。

【出典】
 男女共同参画社会についての市民意識調査

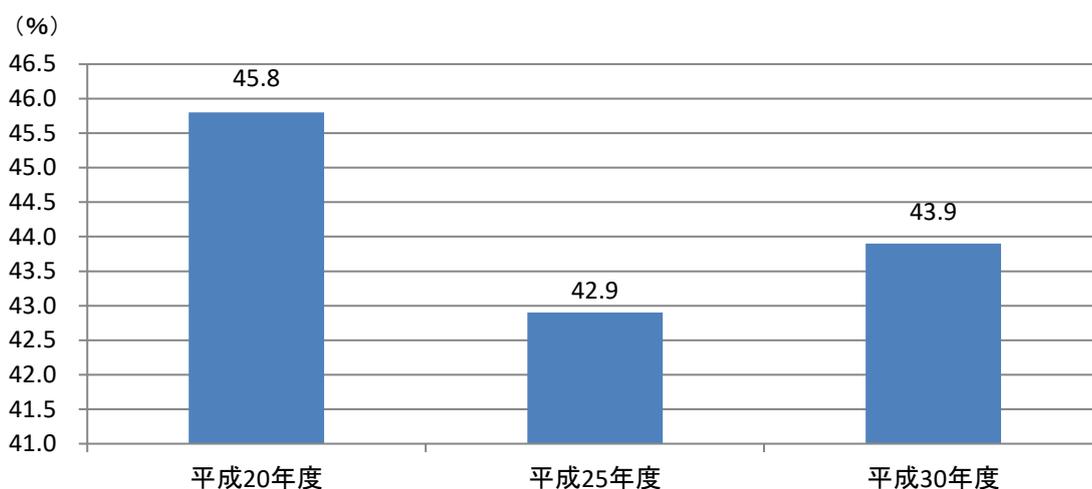
◆ (28) 主な社会教育施設の利用者数



【傾向】
 新型コロナウイルス感染症の影響による休館は1日も無く、利用者数は概ね回復傾向となった。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計

◆(29) 市民スポーツ実施率



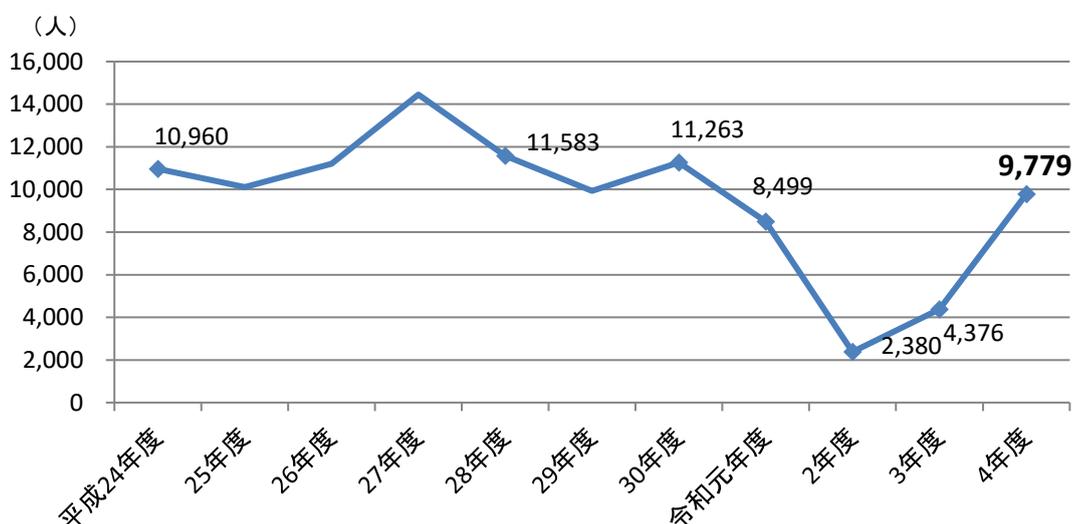
【傾向】

年代別で見ると、20歳代～40歳代の運動実施率が特に低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・スポーツの機会や場の提供が求められる。

【出典】

長岡京市スポーツに関する市民意識調査
※5年毎に調査

◆(30) 文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)



【傾向】

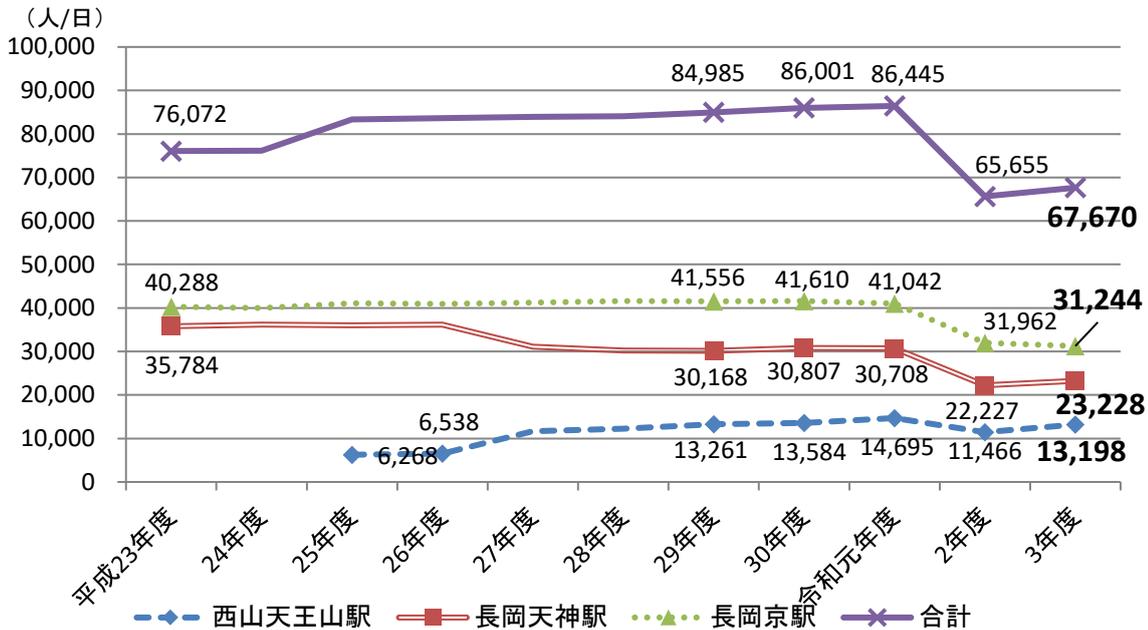
新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、事業が開催されたことにより数値は回復した。

【出典】

長岡京市文化協会事業報告、乙訓文化芸術祭事業実施報告書

評価指標／まち

◆(31) 鉄道三駅乗降客数



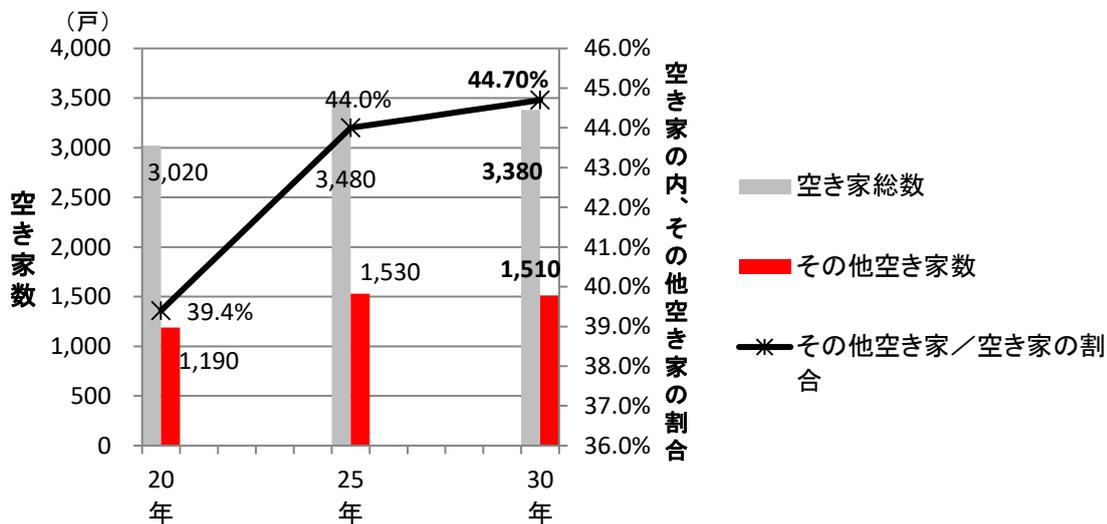
【傾向】

西山天王山駅は回復傾向が見られるものの、他の二駅は依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、前年度と同水準である。

【出典】

長岡京市統計書
※令和4年は6年4月発表予定

◆(32) 市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



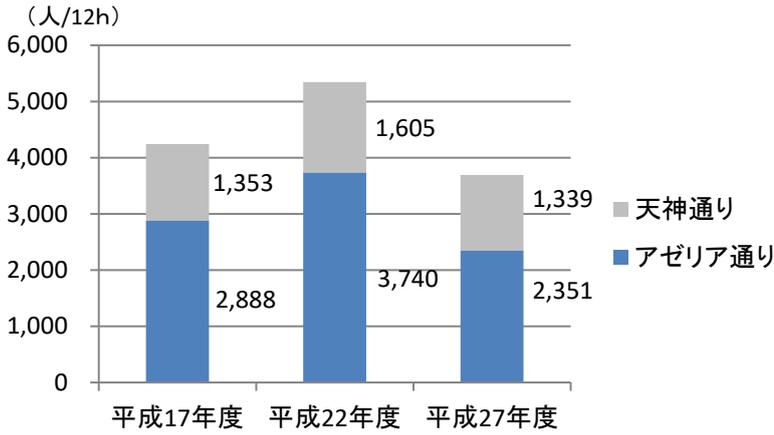
【傾向】

・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行や本市における空き家施策の取組みをはじめたこともあり、空き家数及びその他空き家数は微減している。
・「空き家数に対するその他空き家数の割合」の増加が緩やかになっているものの、少子高齢化により、住宅供給過剰や住み替え等による空き家の件数は、今後増加すると思われる。

【出典】

住宅・土地統計調査
※5年毎に調査
※その他空き家数とは、賃貸や売却予定を除いたその他住宅の空き家数を指す。

◆ (33) 市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



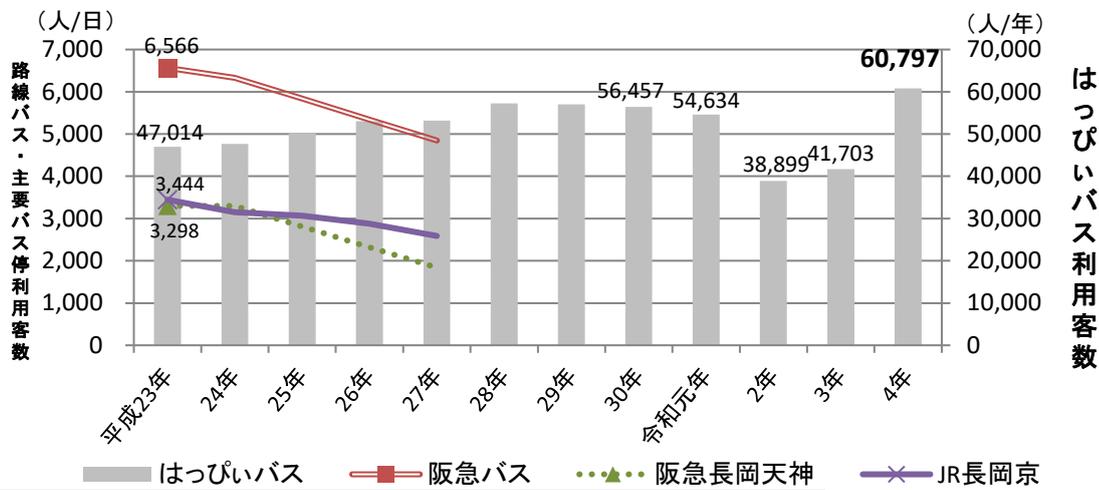
【傾向】

平成22年度には、若者の自動車離れ、環境や健康志向の浸透に伴い歩行者数に増加がみられたが、西山天王山駅の開業を受け、長岡天神駅から西山天王山駅への利用が遍移するとともに、歩行者数が減少する傾向にある。

【出典】

全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ
5年毎に調査 ※新型コロナウイルス感染症の影響で延期

◆ (34) はっぴいバス・路線バス利用者数

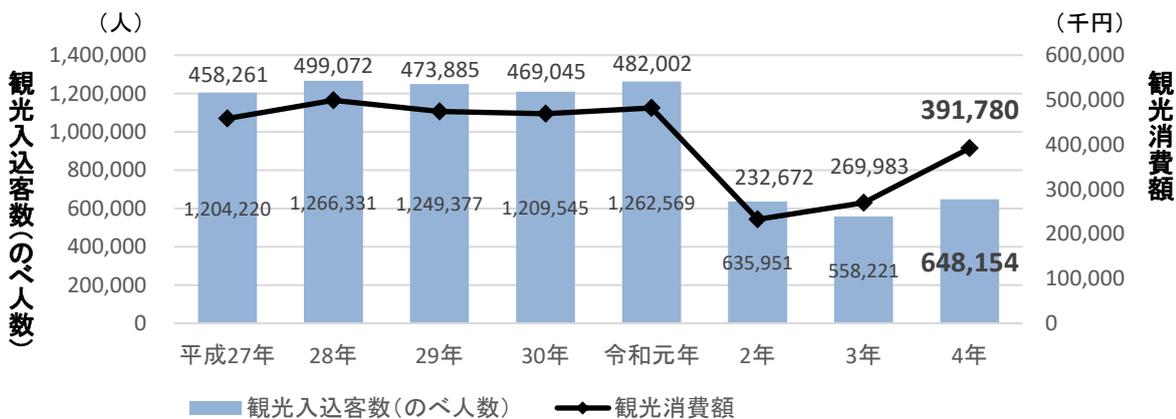


【傾向】

新型コロナウイルス感染症拡大以降減少してきていたが、令和3年は利用者数が少し回復し、令和4年6月から3ルートになったことで利用者数はさらに増加した。

※路線バス利用者はH28から調査なし

◆ (35) 観光入込客数・観光消費額(日帰)



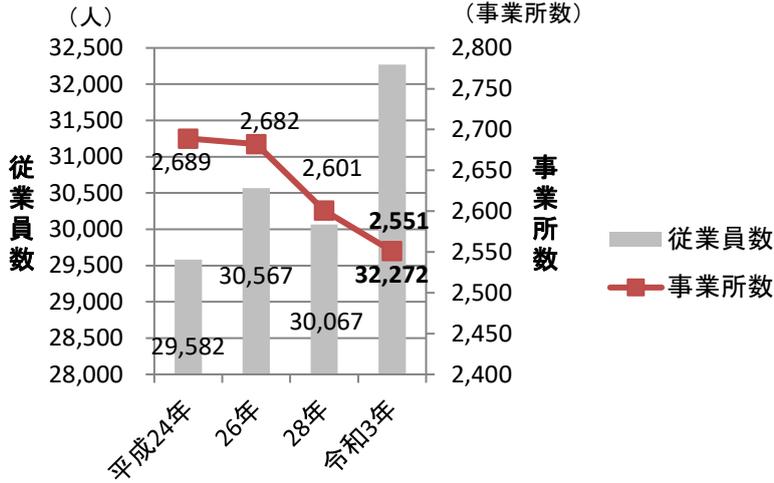
【傾向】

・新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、観光入込客数は前年よりは増加したもののコロナ以前の水準には届かなかった。
・観光消費額については、飲食店全体で観光客や消費額が増加したほか、通年で入山料を徴収するお寺が増えたことや、ガラシャ祭などのイベントが再開されたことから、前年に比べて大幅に改善した。

【出典】

観光入込客統計に関する共通基準により算出

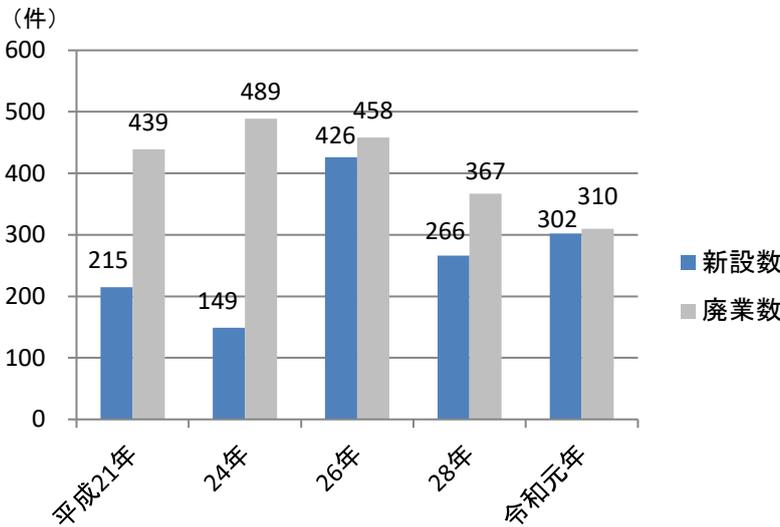
◆(36)市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】
事業所数は年々減少している。従業員数は増減を繰り返しているが、令和3年は増加している。

【出典】
経済センサス活動調査
経済センサス基礎調査
令和元年は調査項目なし

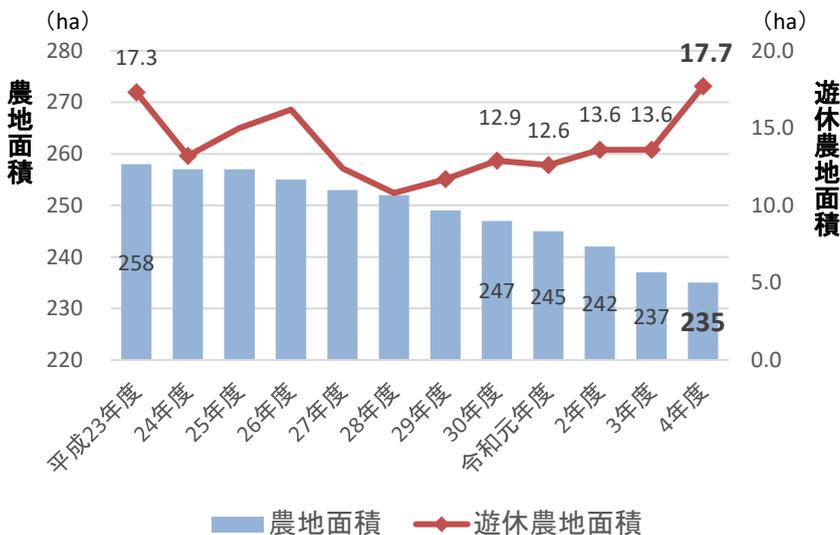
◆(37)新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】
令和元年の新設事業者数は平成28年と比べて増加しており、廃業事業者数は平成24年から減少傾向となっている。

【出典】
経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
令和3年は調査項目なし

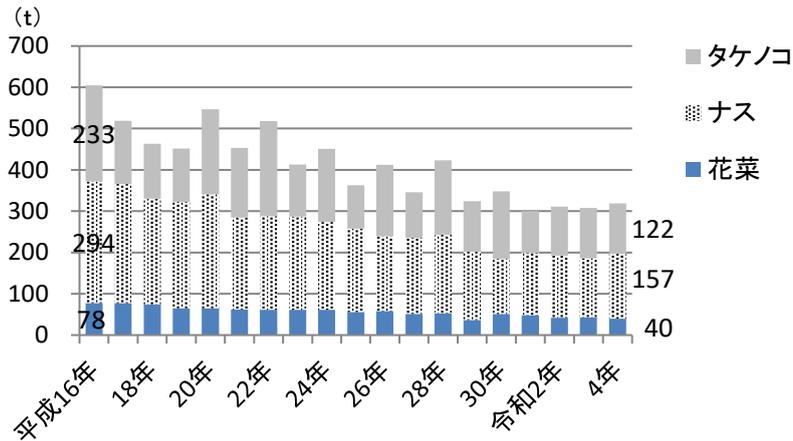
◆(38)農地面積と遊休農地面積



【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等で、この10年間で約9%減少している。今後も開発に伴う農地転用から農地面積は減少が続くことが予想される。
・遊休農地は高齢化や担い手不足により、減少することが困難な状況にある。

【出典】
固定資産税台帳
遊休農地に関する措置の報告

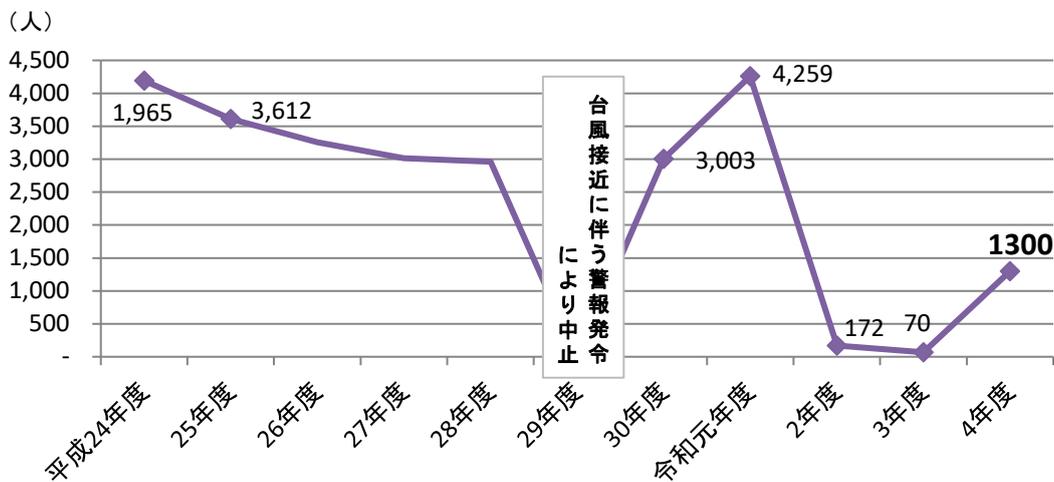
◆(39)主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



【傾向】
 ・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
 ・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

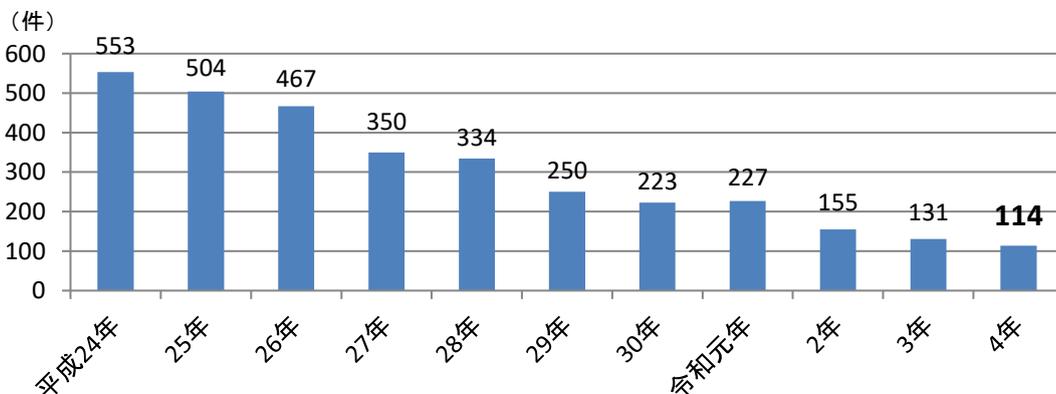
【出典】
 JA京都中央

◆(40)防災訓練参加人数



【傾向】
 令和元年度以来の開催となった校区が多かったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加者を限定して実施する地域もあったため、コロナ禍前の参加者よりも少なくなっている。

◆(41)市内での窃盗犯認知件数

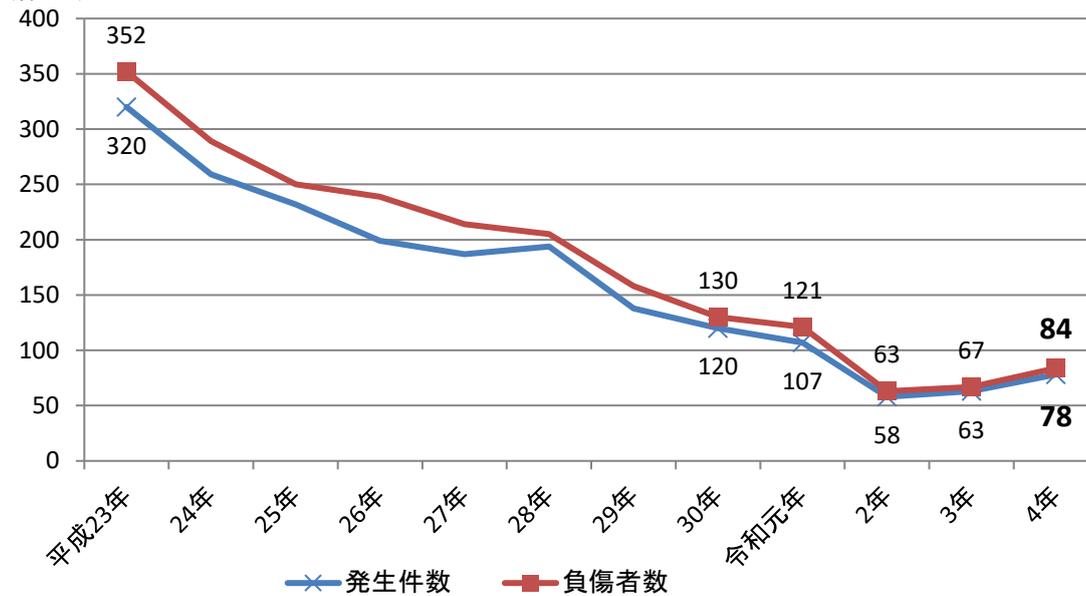


【傾向】
 防犯委員や地域の自主防犯活動の取り組み、防犯カメラ設置による抑止力の効果、また新型コロナウイルス感染症による人流の変化の影響もあり昨年度に引き続き減少した。

【出典】
 向日町警察署

◆(42)市内交通事故件数・負傷者数

(件・人)



【傾向】

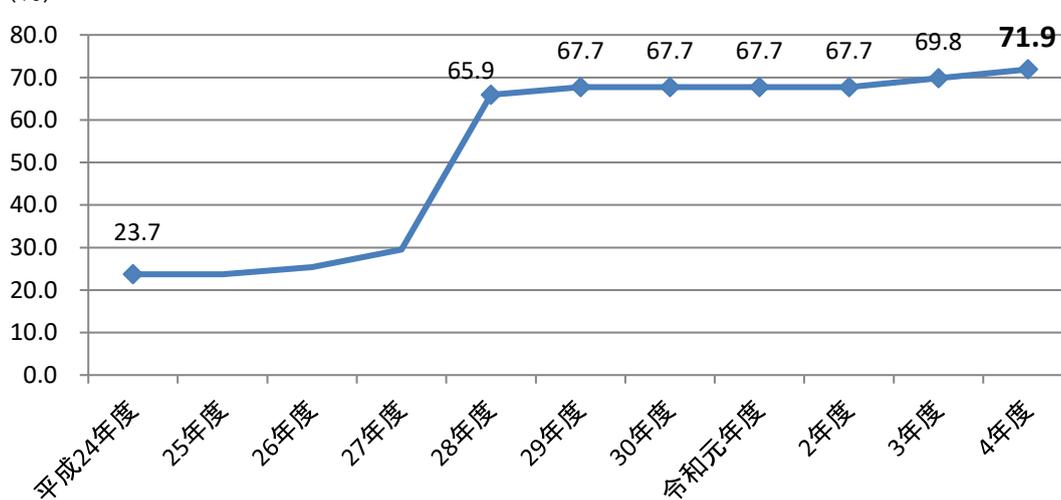
事故発生件数・負傷者数ともに減少傾向にあるが、令和4年については微増した。

【出典】

京都府警察本部交通統計資料
(高速道路除く)

◆(43)雨水整備率

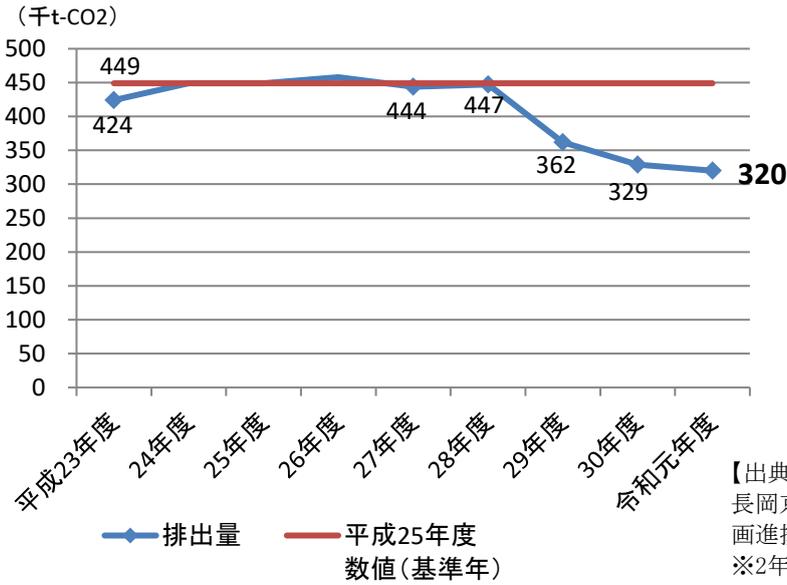
(%)



【傾向】

いろは呑龍トンネル南幹線の一部供用が開始され、新たに和井川の分水施設(向日市内の分水施設)が使用ができるようになったことで、向日市に雨水排水が流入する滝ノ町地域の雨水整備率が向上した。

◆(44) 温室効果ガス排出量



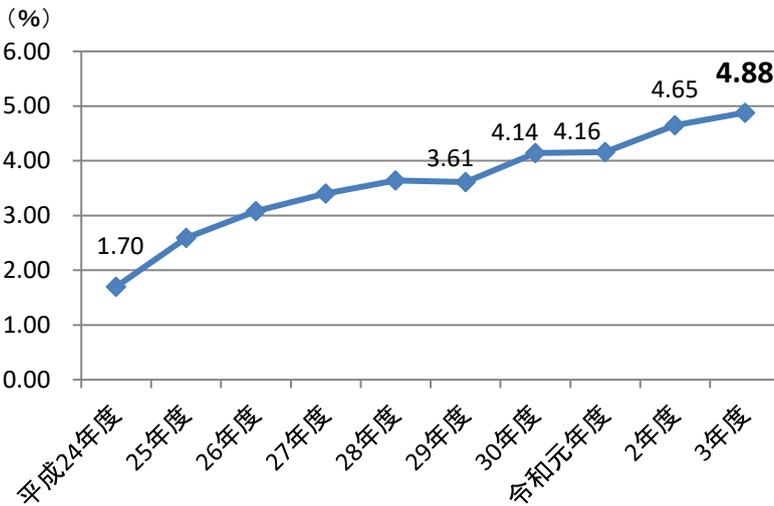
【傾向】

温室効果ガス排出量は、経済活動のほか、電気の排出係数(発電するのにどれだけのCO2を排出するか。)に左右される。そのため、東日本大震災を契機とするエネルギー政策の動向により、排出係数の増減に近い動きとなっている。平成29年度の数値が前年度より大きく下がっているのは、排出量算定に用いる統計数値の推計方法の変更が大きな要因である。

【出典】

長岡京市第三期環境基本計画実施計画進捗報告書
※2年度は令和6年3月発表予定

◆(45) 再生可能エネルギーの世帯普及率



【傾向】

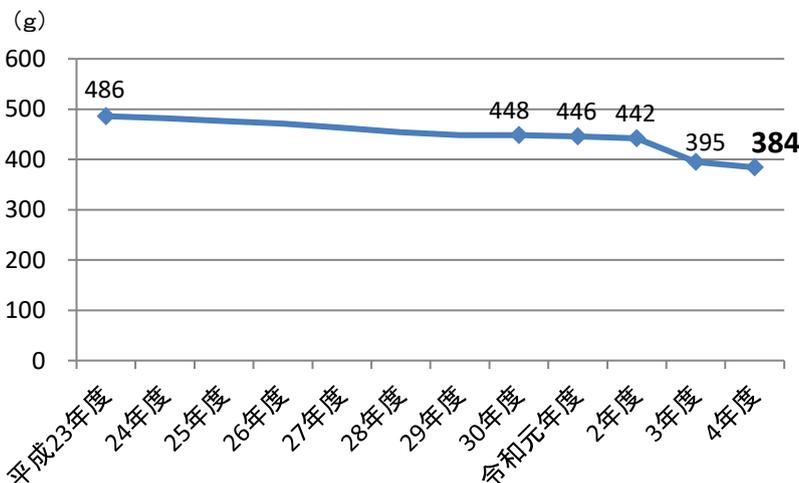
地球温暖化対策の要となる再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入が広がっており、普及率は年々上昇している。

※令和4年度以降の数値については把握が難しいため、今後は記載なし。

【出典】

長岡京市第二期環境基本計画 実施計画進捗報告書

◆(46) 家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



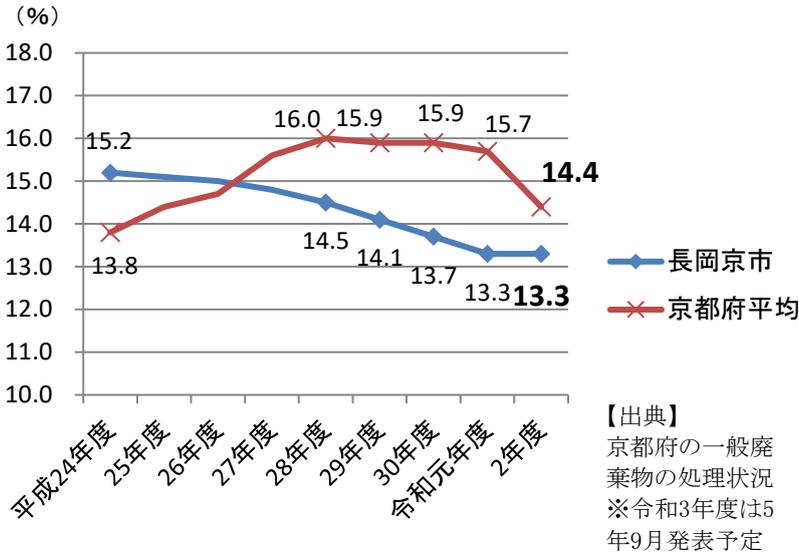
【傾向】

平成18年度から減少を続けていたが、平成22年度以降ほぼ横ばいとなっていた。令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度に大きく減少し、令和4年度も減少傾向が続いている。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

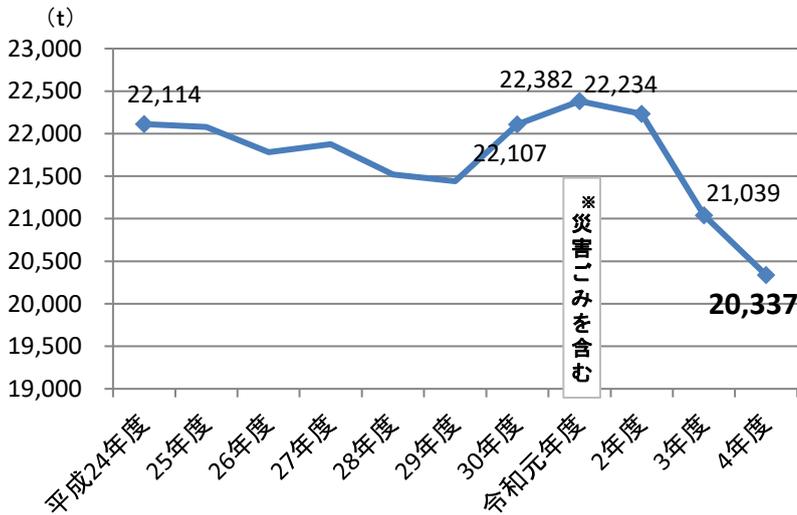
◆(47)リサイクル率



【傾向】

- ・長岡京市は早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度以降は府の平均を下回っている。
- ・ペットボトルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策継続では伸びない現状となっている。

◆(48)ごみの総量



【傾向】

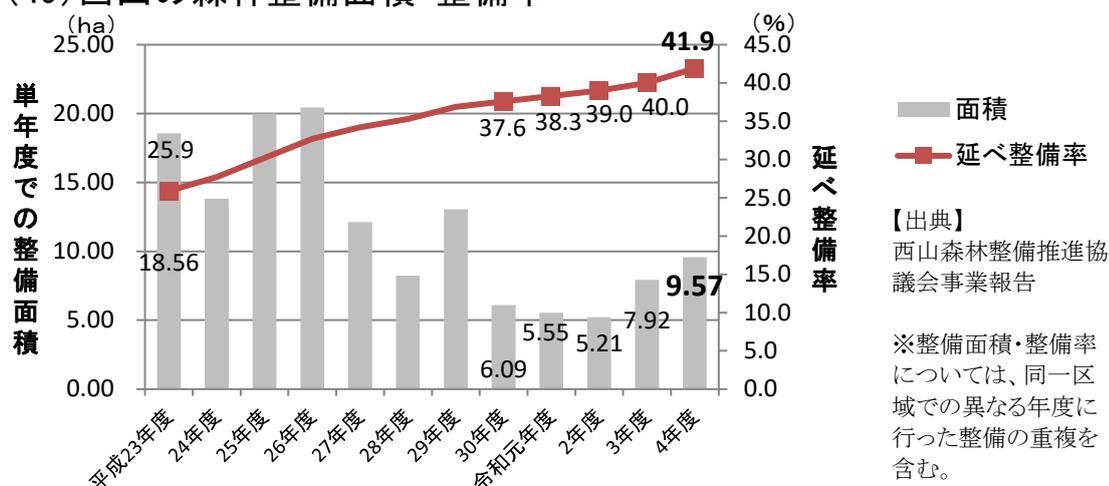
令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度に大きく減少し、令和4年度も減少傾向が続いている。

※大阪府北部地震、平成30年台風21号による災害。

【出典】
乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

評価指標／みどり

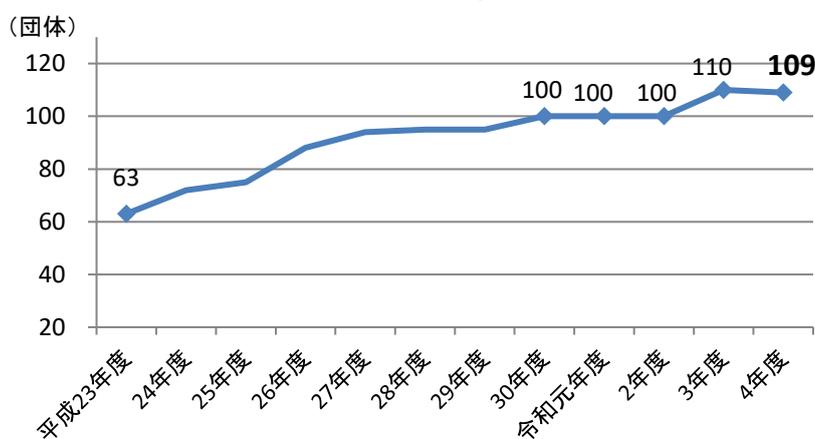
◆(49) 西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

- ・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能(保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など)が徐々に回復しつつある。
- ・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

◆(50) みどりのサポーター登録団体数



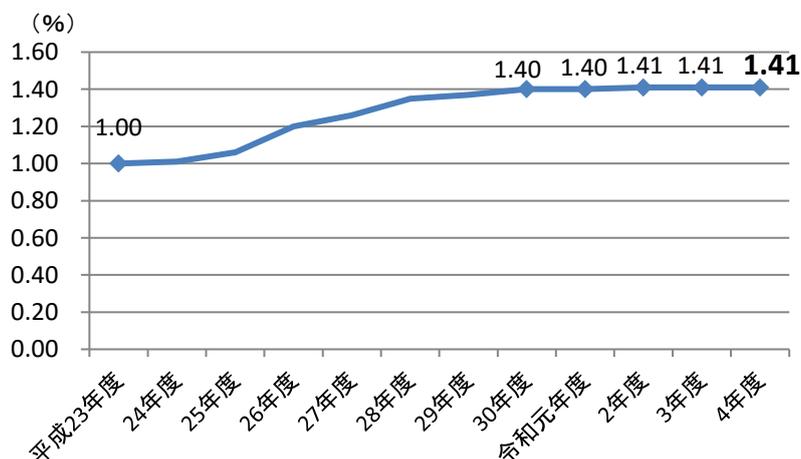
【傾向】

高齢化に伴い活動を終了する団体が多いため、新規参加者の参入を引き続き促す必要がある。

【出典】

みどりのサポーター登録台帳

◆(51) 市面積に占める公園面積の割合



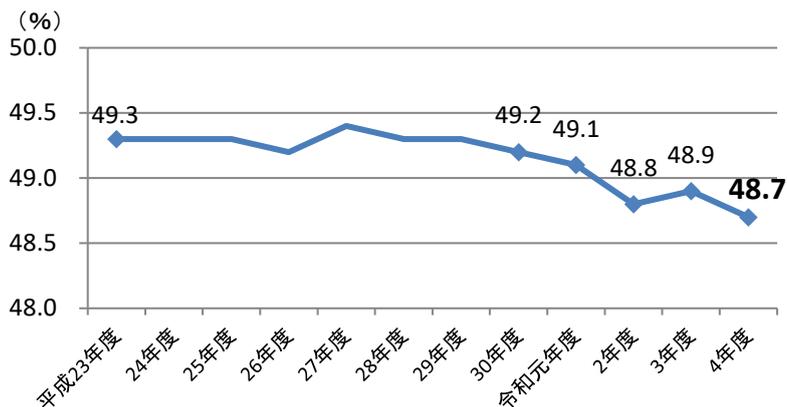
【傾向】

民間開発に伴う、公園などの供用開始に伴い公園数は増加しているが、小規模の公園が多く、市面積に占める公園の割合は前年度同様に横ばいとなった。

【出典】

長岡京市公園内訳表

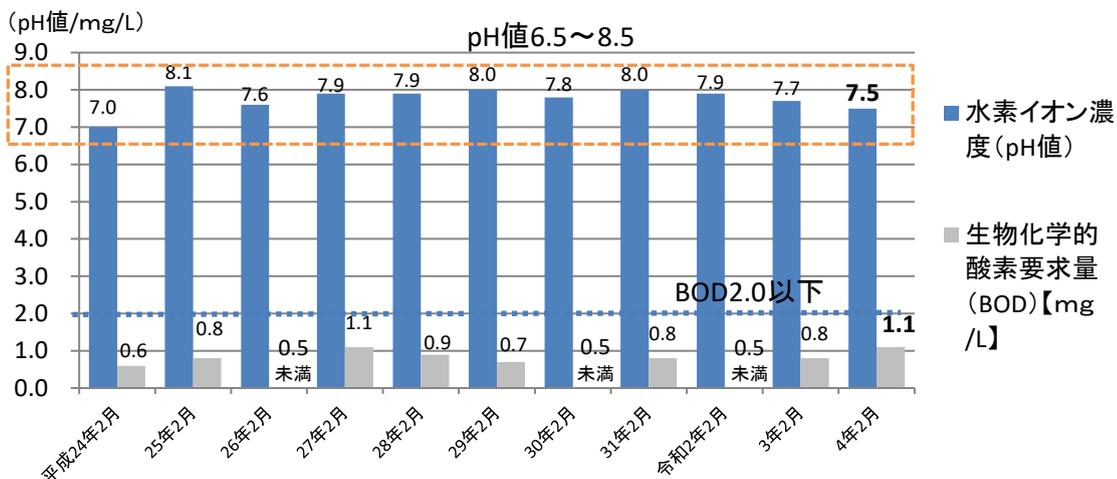
◆(52)長岡京市都市計画区域内の緑被率



【傾向】
民間開発の影響等により、緑被率は減少傾向にある。

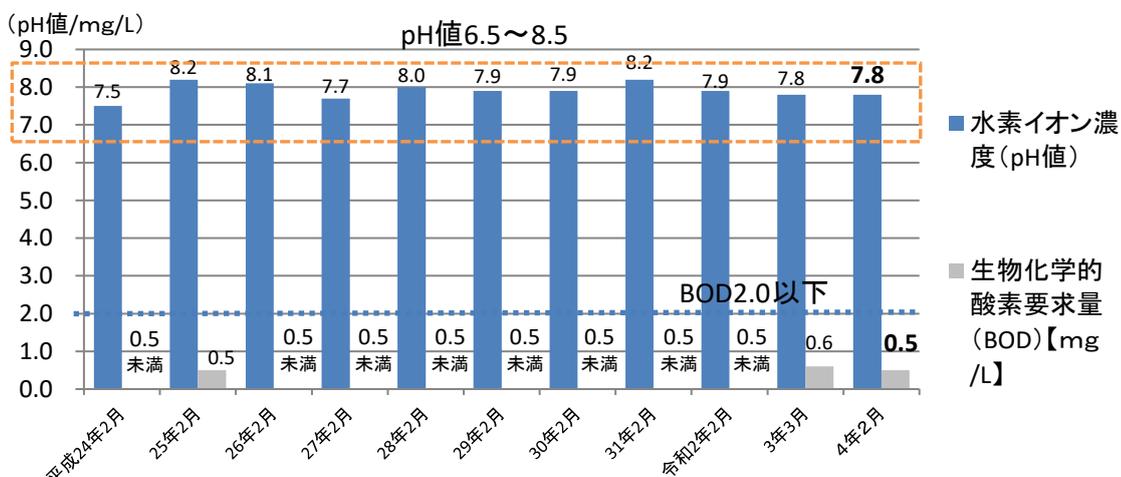
※平成28年度 長岡京市みどりの基本計画(改定版)に基づき算出

◆(53)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



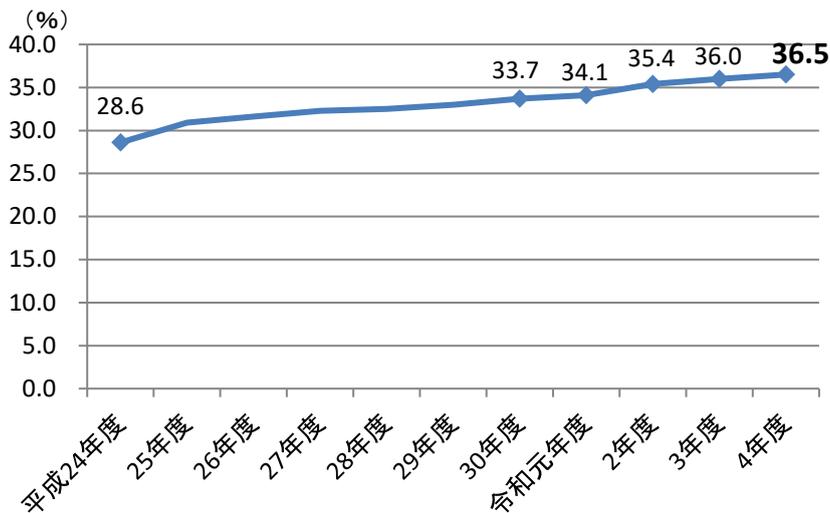
【傾向】
・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。
・この10年間は環境基準をクリアしており良好な水質を維持している。

◆(54)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



【傾向】
・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間は環境基準をクリアしており良好な水質を維持している。

◆(55) 水道基幹管路の耐震化率



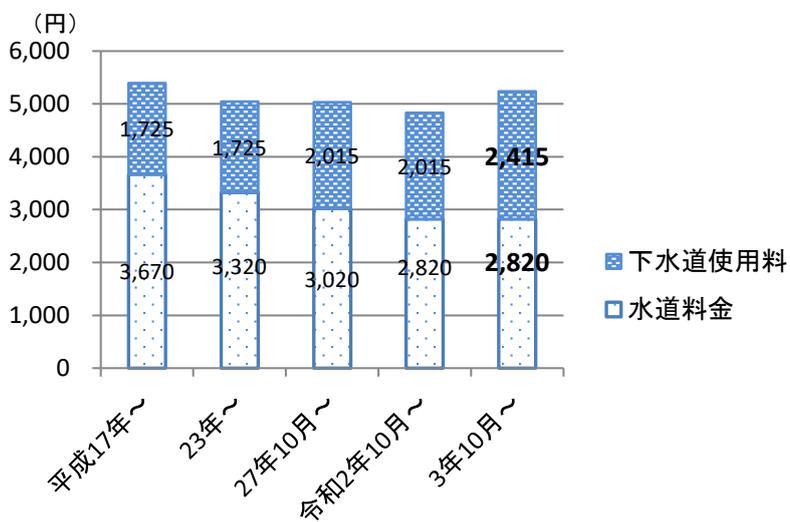
【傾向】

- ・長岡京市上下水道ビジョンに基づく水道施設整備計画では、目標値を令和5年度で37.5%と定めている。
- ・平成9年度より基幹管路の耐震化を行っており、耐震化率は例年通り上昇傾向である。

【出典】

水道事業ガイドライン

◆(56) 上下水道料金の推移



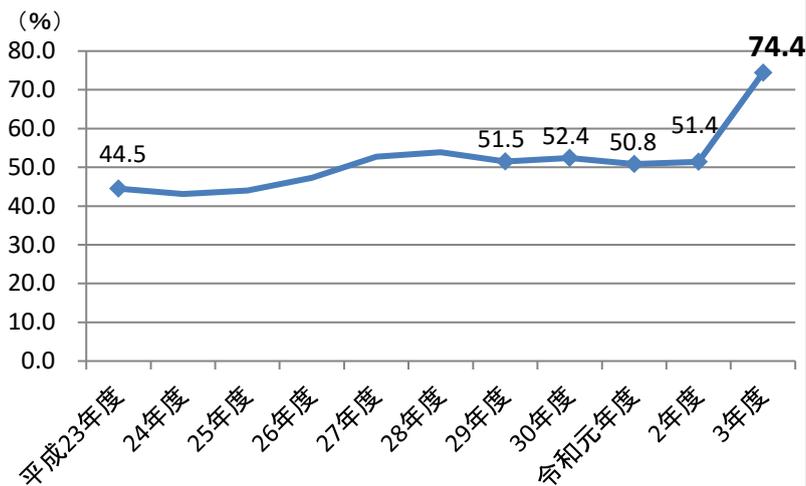
【傾向】

- ・上下水道事業審議会の答申を踏まえて上下水道ビジョン(経営戦略)を策定し、ビジョンに掲げる取り組みの推進や目標達成を十分に考慮し、上下水道料金を設定している。
- ・水道料金については令和2年10月から引き下げを行い、下水道使用料については令和3年10月から引き上げを行った。
- ・京都府下での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置している。

【出典】

長岡京市水道給水条例
長岡京市公共下水道使用料徴収条例

◆(57)一般向け府営水ブレンド率

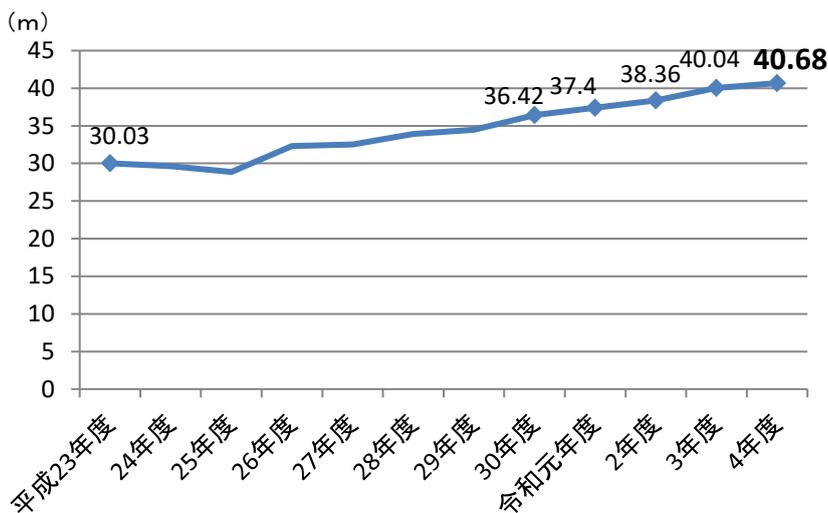


【出典】水道事業会計決算書(水道事業報告書)
 ※令和4年度は5年9月発表予定

【傾向】

- ・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
- ・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。
- ・令和3年10月から東第2浄水場の耐震補強他工事に伴い、浄水機能を停止したことから、令和3年度のブレンド率は、年間で74.4%(4月から9月まで50.0%、10月7日以降は100%)となった。

◆(58)市内井戸における地下水位回復状況



【傾向】

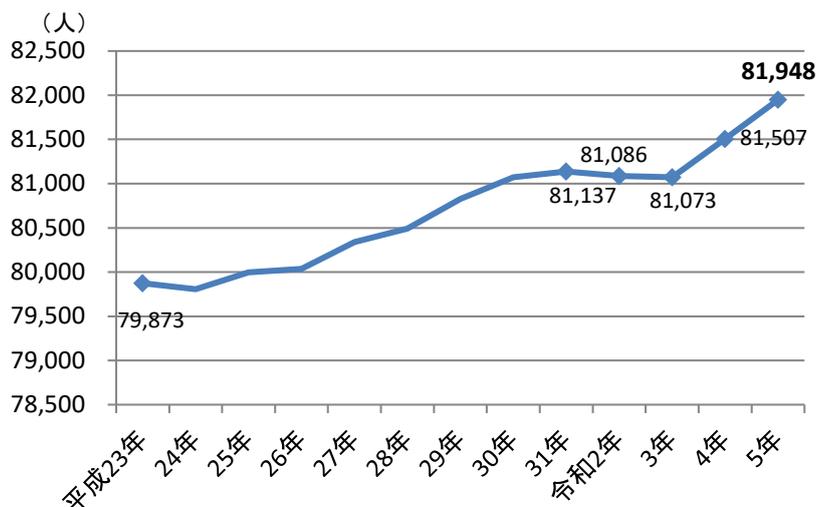
全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】

長岡京市地下水利用適正化追跡調査

評価指標／けいえい

◆ (59) 長岡京市人口



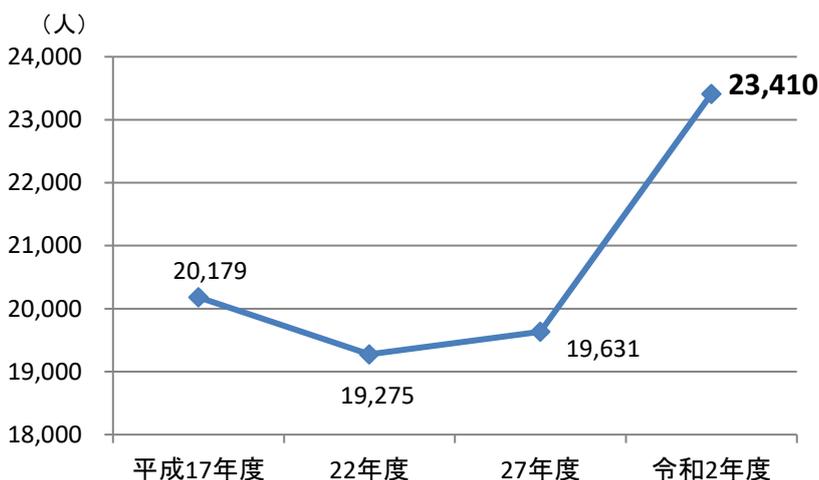
【傾向】

・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われている。本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にあった。平成31年以降は微減が続いていたが、昨年増加に転じ、今年も増加となった。
 ・ただし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳
 (4月1日現在)

◆ (60) 交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



【傾向】

市外から流入する人口は平成27年度からは増加に転じている。

【出典】

国勢調査結果
 「就業・通学による人口移動」
 ※5年毎に調査

◆ (61) ふるさと納税額



【傾向】

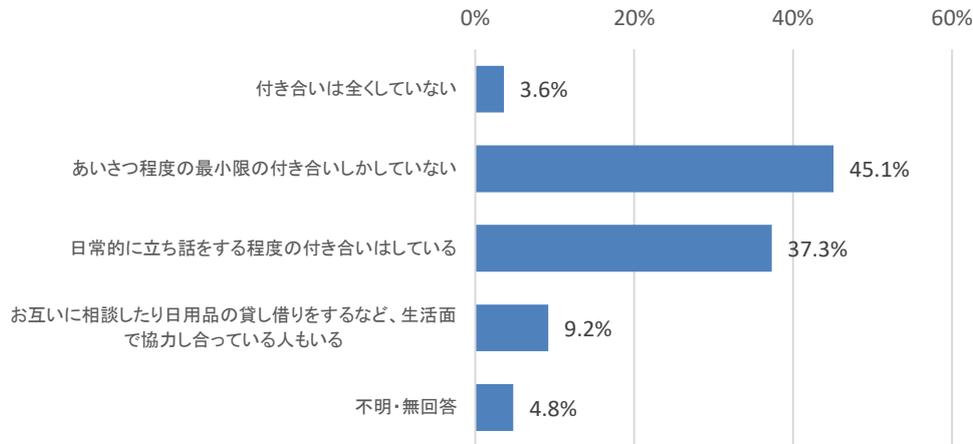
・全国のふるさと納税寄付額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示している。
 ・本市においては、競合自治体のある返礼品について、寄付額を本市より安く設定する自治体への流出が進む一方で、新製品の出品、登録ポータルサイトの増により年度後半に数値を盛り返し、寄付額は微減、寄付件数は増加となった。

【出典】

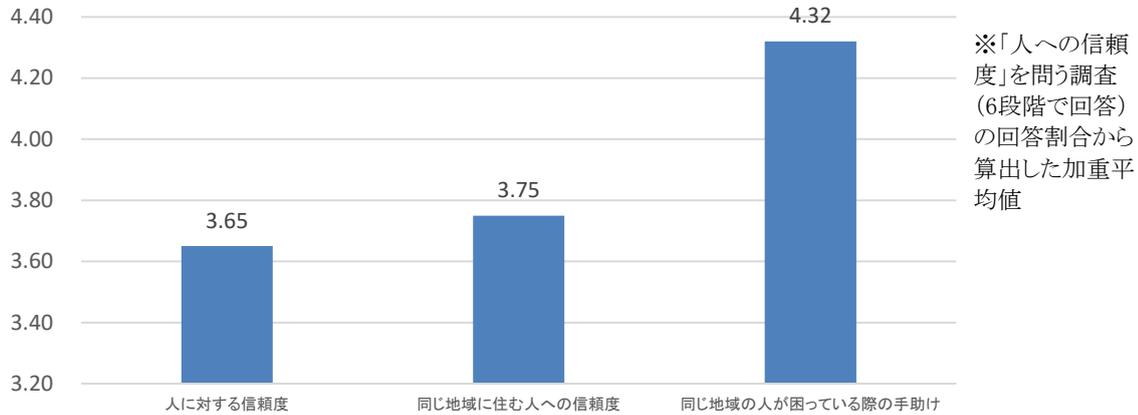
ふるさと納税に関する現況調査結果(総務省発表)
 令和4年度(全国)は、5年8月発表予定

◆(62)ソーシャルキャピタル(社会関係資本)

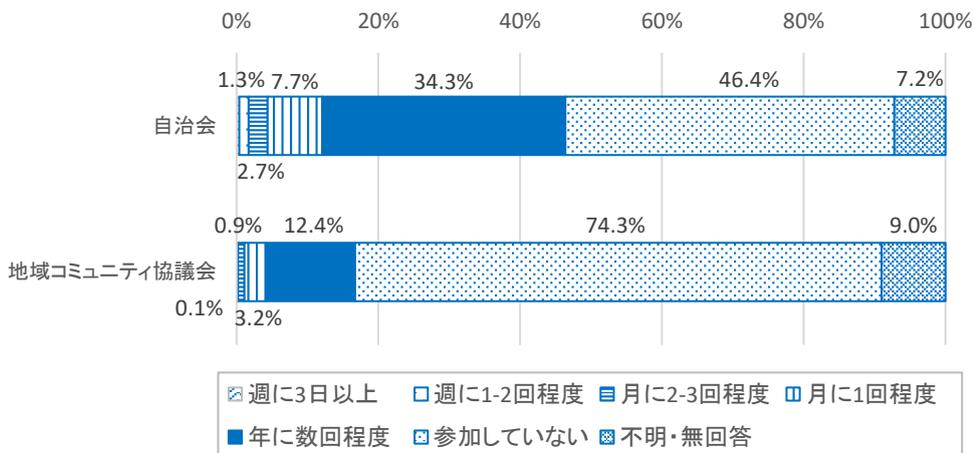
近所付き合いの状況



人への信頼度



地域・団体活動への参加状況



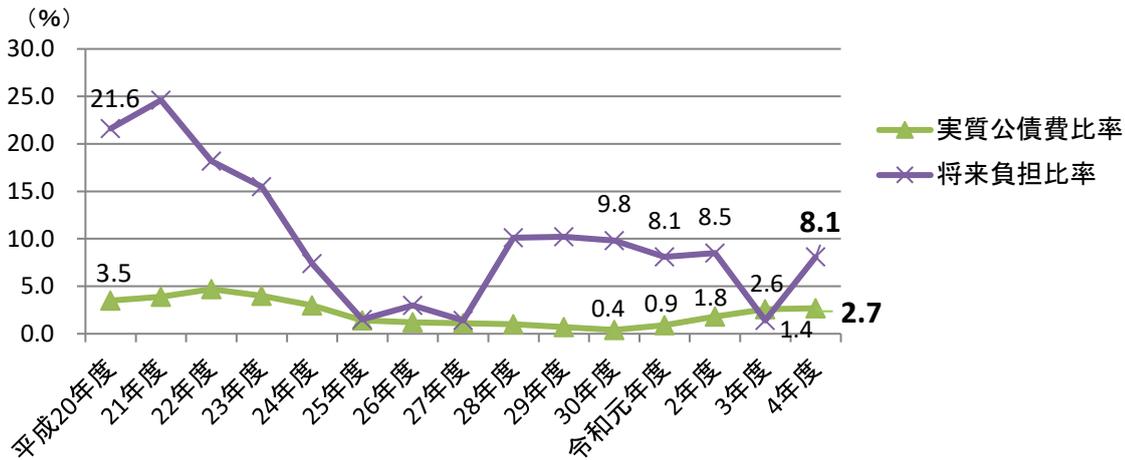
【傾向】

全国、近隣府県(内閣府調査による)と比較した場合、「近所付き合いの状況」は大きく下回り、「地縁的な活動(地域・団体活動への参加状況)」については上回っている。

【出典】

長岡京市まちづくりのための市民・地域活動団体アンケート調査報告書(令和元年度)
※5年毎に調査

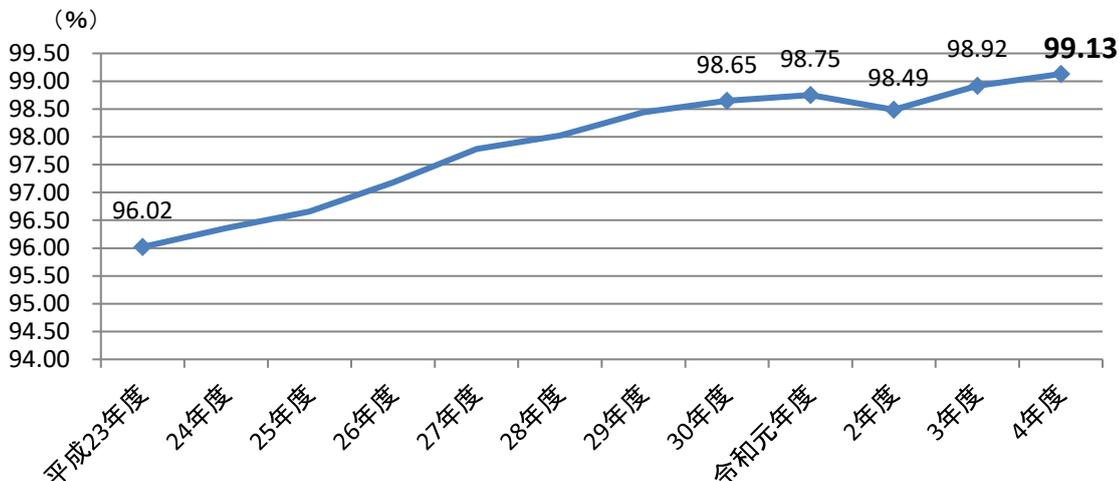
◆(63) 財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「-」となっている。
- ・実質公債費比率は、近年、わずかながら上昇傾向にある。令和4年度は、一般会計等の公債費の増加などがあったものの、前年度と比較すると0.1%の上昇に留まり、概ね横ばいで推移している。
- ・将来負担比率は、近年、10%前後で推移していたが、令和3年度決算では、基金残高が大きく増加したことにより、1.4%と非常に低い数値となった。令和4年度は、基金残高が増加した一方で、新庁舎等建設事業などにより地方債残高が増加したため、前年度より6.7ポイント上昇した。

◆(64) 市税収納率



【傾向】

- ・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
- ・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務や現年課税の確実な徴収により、収納率は上昇している。
- ・令和4年度は、近年高い水準で推移している現年課税分の収納率が、各税目それぞれにおいて上昇し、全体で0.21ポイントの増加となった。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$

【出典】

市税概要